

Socialization in Traditional Fishery

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大江, 篤志 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/567

伝統漁撈をめぐる社会化（下・10、完）

大江篤志

目次

第一部 問題と方法 ……………（上巻）

Ⅰ 問題の所在

Ⅱ 方法

第二部 宮城県江島地域におけるアワビ鉤漁

Ⅰ 対象地域について

Ⅱ 江島地域におけるアワビ鉤漁の位置と形態

Ⅲ アワビ鉤漁の展開

Ⅳ アワビ鉤漁の構造

Ⅴ 開口の規定要因

Ⅵ アワビ採捕の規定要因 ……………（中巻）

Ⅵ-1 アワビ採捕場面を構成する役割とそのダイナミクス

Ⅵ-2 舟内成員の構成

Ⅵ-3 漁場選択のダイナミクス

Ⅳ-4 成員の認知と行動：アワビの発見とその阻害要因 ……………（下巻）

Ⅵ-5 成員の認知と行動：アワビの採捕とその阻害要因

Ⅵ-6 漁場の移動

Ⅶ アワビ鉤漁にみられる歴史的变化と現在 ……………（下・2巻）

Ⅷ アワビ鉤漁を場とする人の移動と変化

Ⅷ-1 舟内成員の移動サイクル

Ⅷ-2 アワビ鉤漁の舟内構成をめぐる条件とその変化 ……………（下・3巻）

Ⅷ-3 江島における過疎－高齢化の進行過程

Ⅷ-4 地域中学生の進路選択過程とその準拠枠

Ⅷ-5 進路選択の準拠事態としての成人・青年層の生活展望

Ⅷ-6 伝統的移動サイクルの失調下におけるアワビ採捕行動

Ⅷ-7 日はまた昇る

第三部 社会化の現行概念の検討にむけて

Ⅰ 社会化概念の検証のための枠組み ……………（下・4巻）

Ⅰ-1 社会化概念の検証のための枠組み

Ⅰ-2 「宮城県江島地域におけるアワビ鉤漁」をめぐる記述結果のカテゴリー化

Ⅱ 社会化の共通モデルの定式化

Ⅱ-1 個別概念の収集

Ⅱ-2 個別概念の分析

Ⅱ-3 共通モデルの構成

Ⅱ-4 社会化の概念検証のための枠組み

Ⅲ アワビ鉤漁のカテゴリー

Ⅲ-1 カテゴリー化の単位

Ⅲ-2 アワビ鉤漁のカテゴリー化のための視点

Ⅳ 行動モデルの構成 ……………（下・5巻）

Ⅳ-1 カテゴリー-Aにおける行動の定式化

Ⅳ-2 カテゴリー-Bにおける行動の定式化 ……………（下・6巻）

Ⅳ-3 カテゴリー-Cにおける行動の定式化

Ⅳ-4 カテゴリー-Dにおける行動の定式化 ……………（下・7巻）

Ⅳ-5 カテゴリー-Eにおける行動の定式化

Ⅳ-6 行動の一般的構成 ……………（下・8巻）

<3.11大震災と大津波のこと> ……………（下・9巻）

<論文構成の変更について>

第四部 アワビ鉤漁からみた江島地域の過疎－高齢化

Ⅰ 地域鍵活動からの社会心理学的アプローチ

Ⅱ アワビ鉤漁各船への新規リクルートの停止

Ⅲ 青年リクルート停止後のアワビ鉤漁

Ⅳ 江島地域の過疎－高齢化の社会心理学的意味

第五部 社会化の現行概念の検討 ……………（本巻）

Ⅰ 検討課題の整理と確認

Ⅱ 社会化が進行する時空間：エージェント、セッティング、段階

Ⅲ 行動の一般的構成と社会化の現行概念の関係

Ⅳ 社会化概念の再考に向けて

謝辞

第五部 社会化の現行概念の検討

小論のこれからの課題は筆者が小論の最初に掲げておいた問題に対して筆者なりの答えを提出することにある。しかしこの課題を円滑にすすめるためには、これからの議論のための前提事項を確認することが必要であるとの認識に達した。この確認の対象となるのは、

- ① 江島地域におけるフィールドワークと社会化の現行概念の検討との関連、
 - ② 検討対象とすべき「社会化の現行概念」の特定化、
 - ③ 検討すべき課題群の確定、
- の3点である。

(1) 江島地域におけるフィールドワークと社会化の現行概念の検討との関連

小論の最初のところで、筆者は小論の目的を以下のように記しておいた⁽³¹³⁾。

……………実証研究の水準において、社会化の概念をどのように考えるのがもっとも適切であるかを、社会化の事実を介して検討しようとするのが小論におけるわれわれの基本的な目的である。

小論の研究主題を「社会化の事実」を介して「社会化の概念」を検討することにした理由は2つあった。

その第1の理由は、そもそも実証研究としての社会化研究は経験科学の1領域なのであるから、経験科学の要件である論理的整合性と事実立脚性の2点を満たさなければならず、したがって社会化研究は経験的事実にもとづいて議論されなければならない、という一般的前提である。

このことは小論で試みようとしている社会化の現行概念の検討についてもあてはまるはずである。しかしこれについては、社会化の概念の

検討は実証研究というよりはむしろ理論研究に属するものであり、事実立脚性の原則はあてはまらないのではないかと、という異論も考えられる。この異論に対応するのが第2の理由である。

第2の理由は、現行の社会化概念を整理し、その特徴をつかみ出し、論理的に問題点を明らかにすることと、その問題点を解決し、社会化の概念が実証研究の水準でより有効になるように再規定することとは、相互に関連はしているが、相互に独立した別の問題である、ということである。

現行の社会化概念を反映しているであろう諸定義の整理と検討をとおしてえられるのは、現行概念の特徴と問題点である。そしてこの作業から問題点を解決するために可能ないくつかの方法が仮に提出されたとしても、それは依然として仮説にとどまるであろう。もちろんこのこと自体は社会化研究にとって重要であり意義のあることであることに違いない。

しかしこれでは問題点の解決のためにどの方法が必然的であるのかの根拠が薄弱であるだけでなく、なによりもその仮説を検証するための経験的根拠を欠くことになる。つまりはこのような理論的研究は現行概念の首尾範囲の内部での議論に終止しかねない。このやり方では現行概念の問題点を指摘し、その解決のための可能な方向性を論理的に提示することはできても、その方向性そのものが従来のパラダイムをこえることはむつかしく、現行概念の問題を解決し、その根本的な見直しをするには至らないであろう。なぜなら問題点を根本的に解決する時に、その解決の仕方が「何に」照らして妥当なのか、あるいは不適切であるのかの、その「何か」が従来の概念フレームの中にとどまるからであり、それを超える「何か」が欠けているからである。

この「何か」を導き出すのに理論的研究だけでは自ずと限界があるのであるから、その「何か」は事実立脚性に準拠して求めなければならない、すなわち経験的に確定された事実求め

(313) 大江 (1986b) 2頁。

なければならない。

繰り返しになるが、社会化の現行概念の問題点を検討し見なおしをするためには、理論的研究をとおしてえられた問題点を解決するための方向性を経験的・事実立脚的に定める必要があるのである。そのためには社会化の概念が根底的にもとづいており、かつそれが説明の対象としているはずの人間の生活事実が布置し動いている「原状況」の世界にまで立ち返って検討する必要があるといえるであろう。ジンメル(1890)もすでに指摘しているように「……概念は現実から切り取られ私たちの頭の中で自立している現実の側面に過ぎない……」(Simmel, G. 1890, s. 119)⁽³¹⁴⁾からである。そもそも社会化という概念がいかなる現実から切り取られた概念であるか、あるいは社会化という表象を成り立たせている現実の側面とはいったい何であるかをはっきりとさせておかなければならないだろう。

以上の2つの理由から筆者は「社会化の概念」を「社会化の事実」を介して検討することが必要だと考えたのであり、この事実を「江島アワビ釣漁」に求めたのであった。

しかしこの作業をすすめるためには検討対象とすべき「社会化の概念」がいったいなんであるのかを特定するとともに、江島アワビ釣漁という生の現実であるところの原状況を「社会化の事実」へと整理しなおす必要があった。

① 社会化の共通モデル

まず「社会化の概念」を言表しているはずの社会化の諸定義は内容的に様々である。つまり諸定義は「社会化」という術語を共通に用いながらも、その内容が異なっているのである。しかしたとえ定義内容にバリエーションがあるにしても、諸定義はある共通の学術的表象、諸定義の源泉になっている「原概念」のようなものに準拠して構成されているはずである。小論で

検討対象とすべき社会化の概念は、諸定義が準拠している原概念、すなわち「準拠概念」でなければならない。小論では諸定義の分析をとおして準拠概念を推定し、これを社会化の「共通モデル」としたのであった⁽³¹⁵⁾。

② 行動の一般モデル

ここで社会化概念の検討対象となるのは社会化の「共通モデル」となったのであるが、これを江島のアワビ釣漁という生の現実によって検討することは不可能である。それができるためには江島アワビ釣漁という原状況を言語的に定式化する必要があった。小論で筆者は江島アワビ釣漁の現象記述にもとづいて、社会化の事実を行動の一般モデルという形で定式化した⁽³¹⁶⁾。筆者は社会化の現行概念の問題点の解決、および社会化概念の再定義のための検討はこの行動の一般モデルを介して行なうことになる。

かくして上述した「社会化の概念を社会化の事実を介して検討する」という小論が最初に掲げた研究主題は「社会化の共通モデルを行動の一般モデルを介して検討する」という主題へと言い換えることができる。そしてこれが江島地域におけるフィールドワークと社会化の現行概念の検討との関係ということになる。

(2) 「社会化の現行概念」の特定化

次に小論のもっとも本来的な検討対象となっている「社会化の現行概念」の「現行概念」とは学史的にみた場合いったいいつのものであるかを確認しておく必要があるだろう。というのは社会化という術語が学術的概念として登場するのは1890年代のことであるが、その後1930年代から40年代にかけて用語法に変化がみられるからである⁽³¹³⁾。

小論において「社会化の現行概念」という表現は、1930年代以降に一般化し現在に至っているとみられる社会化の概念をさしている。とい

(314) 原文は次の通りである。“…… sie nur herausgelöste und in unserem Kopfe verselbständigte Seiten der Wirklichkeit sind……”この文頭の‘sie’とは‘Begriffe’を指している。

(315) 大江 (1992)

(316) 大江 (2010a)

(313) 社会化概念の変遷については大江 (1978, 2009, 2010b) にそのラフスケッチを描いてある。

うのは、現在の社会化研究領域で「社会化」といわれているのはこの種の問題だからである。そして小論で社会化の共通モデルを定式化するさいに使用した社会化の諸定義もこの意味における現行概念の定義であった⁽³¹⁴⁾。

しかし後述するように筆者自身は社会化研究のスタートが1930年代にあるとは考えていない。1890年代に始まる社会化研究は1930年代に一種のパラダイム変換を経ており、それは大づかみにいえば「社会過程論」的発想の研究から「社会構造論」的なそれへの変化であると考えられる。現行概念はこの変換後の「社会構造論」的観点からのものであるといえる。この点は社会化研究の歴史的展開の問題であるので、小論で直接取り上げることはしないが、筆者は現行概念がこれまでの社会化研究の全てに通用する概念ではないと考えている、ということだけを指摘するに留めておく。

(3) 検討課題の確認

第3に確認しておくべき点はこの第五部で取り上げる具体的な検討課題そのものにかかわる。それは「社会化の共通モデルを行動の一般モデルを介して検討する」という小論の研究主題を検討可能な課題群へと編成することである。

小論の最初で例示しておいた問題は筆者がおこなった社会化概念の整理の結果（大江、1986a）を参照して構成されたものであった。しかし小論の「第三部 社会化の現行概念の検討に向けて」の「II 社会化の共通モデルの定式化」⁽³¹⁵⁾でも再び社会化概念の分析をおこなっている（大江、1992）。また筆者はこの他にも社会化の考え方についての検討を行なってきたり、社会化の現行概念の問題点についての試論的な検討もおこなっている（大江、1978；2009；2010b）。そのためにこれらの概念分析の結果を整理した上で小論の最終課題に臨む必要がでてきている。

そのためにこの第五部の第1章に該当する部分では、これらの一連の考察を踏まえて改めて小論で扱うことになる検討課題の確認をおこなうことになるであろう。これに該当するのが第五部第1章「I 検討課題の整理と確認」である。

上述したように小論の最初の部分で例示した問題⁽³¹⁶⁾は筆者がおこなった社会化概念の基礎的構造の分析の結果（大江、1986a）にもとづいており、社会化という考え方は社会化の概念そのものと、この概念を補完するいくつかの補助概念から成り立っているという観点から提示されたものである。またその後の「社会化の共通モデルの定式化」（大江、1992）は主として社会化の概念構成の分析に当てられている。

そこで現行の社会化概念を検討するにあたっては、まず最初に社会化の補助概念を取り上げて、これらの諸概念と行動の一般モデルとの比較をとおして現行の社会化の考え方の特徴と問題点を探っていく。これが第五部の第2章に該当する「II 社会化が進行する時空間的場：エージェント、セッティング、段階」における主要なテーマである。

そして第五部の第3章に当たる「III 行動の一般的構成と社会化の現行概念の関係」において行動の一般モデルからみた時に、現行の社会化概念そのものが照射する人間的事象の範囲と側面がどこにあり、そこにおける問題点が何であるかを明らかにしていく。

第五部の第2章、第3章での検討の結果を踏まえて社会化概念の再定義を試みるのが第4章「IV 社会化概念の再考にむけて」である。

しかしこの再定義はそれ自体が問題の提示、いわば現行の社会化研究の見なおしへの手がかりとでもいうべきものにとどまるであろう。というのは小論における検討は概念レベルにとどまっており、現行の社会化理論、個別の実証研究における問題点の検討は筆者に残された今後

(314) 大江（1992）

(315) 旧構成では「第三部 考察と結論」の「II 社会化の共通モデルの定式化」。

(316) 大江（1986b）3 - 4 頁

の課題だからである。

より重要なことは、この手がかりをとおして社会化の概念を、さらには現行の社会化研究をどのようにして展開していくかということに尽きる。社会化研究が依拠しているのが社会化の概念であるとする、小論の今後の課題は社会化の理論や実証研究へと拡大的に展開されていかなければならず、そこでの検討結果はふたたび概念の検討へとむけられるであろう。上記の「手がかり」とはこのようない連の研究のための手始めという意味で使われている。

なおこれまでは、社会化の概念や行動の一般モデルを整理するにあたって、例えば社会化の共通モデルを

socialization is process (X1, X2)

(ただし、X1:先行事態、PSPのない個人の活動、
X2:帰結事態、PSPのある個人への変化)

のように定式化したり、あるいはまた、行動の一般モデルを

$$B(Fx) = S(s) \cdot E(s)_{1 \sim n}$$

のように表記してきた。

これらの表記は、いってみれば筆者自身の思考を整理するための便宜的な手法のようなものであったのであり、その限りでは数学的論理的表記方法に準じてはいないし、厳密さ・一般性・客観性に欠けるところがある。そのため以下においてはこれらの表記方式は用いず、できる限り正確を期した文章で記述していくことにする。

I 検討課題の整理と確認

これまでに筆者は社会化の概念構成に焦点をおいて社会化の考え方の問題点を整理し報告してきた。小論の最初に例示した問題もこの中で指摘したものの一部であった。そこで以下においてはこれらの報告(大江、1978; 1986; 1992; 2010)にもとづいて、改めて小論の検討課題を整理、確認し、その課題にアプローチするための方法を示しておく。

本章の第1節では現行の社会化概念を、これ

までに行ってきた筆者の分析の結果にもとづいて、社会化の共通モデルとして提示する。第2節ではこの共通モデルをとおして現行の社会化概念の問題点を指摘し、この第五部の検討課題とする。そして第3節では、この検討課題にアプローチするための道具、現実世界の行動に照らしたときの現行の社会化概念の妥当性を検証するための試金石として小論で構成した「行動の一般モデル」を整理しておく。

1 現行の社会化概念：共通モデル

「社会化」という術語は社会学、心理学、文化人類学を中心とするいくつかの異なる学問領域で用いられている。ところでこれらの個々の確立科学がその存在理由をえるためには、研究対象に対する他の科学とは異なるスタンス、分析レベルを保持する必要があるとすると、これらの学問領域で使われている社会化の術語の意味が同じとは限らなくなる。つまり同じ術語を異なる意味で用いていることになる。さらに個々の学問領域の内部でも多様な用法がみられるのが現状であるといつてよい。

そのために現行の社会化概念の問題点を洗い出し検討するといつても、いったいそれがなんであるのかを明らかにしなければ、問題点を洗い出して検討することはできそうもないし、仮にできたとしてもごく部分的で偏ったものになるだろう。小論では社会化の様々な定義から社会化概念の共通モデルを構成し、これによって個々の定義がもついていると推定できる準拠概念にアプローチしようとした(大江、1992)。そこで本節では現行の社会化概念の問題点を指摘するための社会化の共通モデルを提示しておく。

(1) 社会化研究におけるパラダイムシフト後の学際化と概念分化：社会化の概念内容の多様化、あるいは統一性の欠如

① 2つのパラダイムシフト

1897年のギディングス(Giddings, F. H., 1897)から1974年のウルツバハ、レーア、ローソー(Wurzbacher, G., 1974; Lehr, U., 1974; Rosow,

I., 1974) までのおよそ70年間における社会化概念の変遷を追っていったところ、社会化研究史における2つのパラダイムシフトが示唆された（大江、1978；2013）。

その1つは社会化研究の基本的枠組みが社会過程論的なものから社会構造論的なものへと変化したことであった。社会化研究の基本的関心は社会や文化の発展における個人の役割から社会構造の維持における個人の役割、あるいは社会構造への個人の適応、組み込みへと変わったといえる。

もう1つは社会化研究の主要領域が社会学分野から社会学、心理学、文化人類学などの諸学へと学際化したことである。

これらの2つの変化はかならずしも別々のものではないだろうが、ほぼ1930年代を境として生じたといえる。

② 社会化概念の多様化と統一性の不在

社会構造論的観点からの社会化研究への変化と社会化研究の学際化とはあいまって個別の確立科学の間での、そしてまた個々の確立科学の内部での社会化概念の分化、概念内容の多様化と個別化をもたらした。

社会構造論的観点への変化によって、一方では個々の確立科学内部で個人の社会への適応が多様な側面で分化的に焦点化され、社会化のそれぞれの側面にさまざまな形容詞が付けられた社会化の術語が多産されるようになった。

他方では社会化研究の学際化によって本来が相互に独自の存立基盤をもつはずの個別の確立科学のそれぞれにおいて社会化という共通の術語が採用され、分析単位も次元も異なる内容をもつ社会化へと概念的に分岐していった。すなわち社会化という概念が社会学的社会化、心理学的社会化、文化人類学的社会化へと分化していったといえる。「社会化と文化化」（Herskovitz, M. J., 1970；Mead, M., 1963；Williams, T. R., 1972）、「社会化と教育」（Fend, H., 1969）、「役割訓練、衝動統制の獲得、文化化」（Le Vine, R. A., 1973）、「社会化、人格化、文化化」（Wurzbacher, G., 1974）などの概念区分も本質的には学際化の動きと連動している

と思われる。

③ 残された問題：社会化とは何か？

上に掲げた2つのパラダイムシフトの仮説そのものは、社会化概念の検討と密接に関連しているが、小論の課題である現行概念の検討と結びつけることはできないだろう。この仮説の検証、すなわちそもそも社会化研究におけるパラダイムシフトが存在したのか否か、もし存在したとするならその契機は何であったのか、そしてこの変化によって社会化研究の方向性はどのように変化したのか、などの問題は別稿に委ねることになるであろう。小論で扱うのは、パラダイムシフト後の社会構造論的な観点からの社会化研究であり、学際化が発生した後の社会化研究となる。

小論の検討課題に直接関連するのは社会化の概念内容の分化と多様化である。社会化の定義が多様多様になることによって、また定義の次元が相互に異なるものになったことによって、いったい「どの社会化」が社会化の現行概念の検討課題を導き出すために適切なかが決定できなくなるからである。社会学的社会化、心理学的社会化、文化人類学的社会化を、その3つの側面としているようなもとの社会化とは一体なんだろうか。ここで何よりも必要になったのが、これらの多様で多彩な社会化の概念のどれが小論で取り上げるべき概念なのかを決定すること、社会化概念の統一の意味は何かを明らかにすることであった。

小論では基本的には現行の社会化の諸定義を包括する特定の1つの定義は存在していないと考え、個別の社会化の定義が準拠しているであろう原概念のようなものの存在を仮定し、これを社会化の準拠概念とし、個別の社会化の定義をとおしてアプローチしようとした。しかし準拠概念は定義づけが困難であるゆえに、結局は多様な個別的定義に終止しているであろうから、これを直接的に定義することは相当に難しいと考え、個別定義の定式化をとおして、これらをカバーできるような定義の構築を目指したのであり、これを社会化の共通モデルとしたものである。

(2) 現行概念の基本的属性と補助概念、概念タイプ

社会化の主要な諸定義の分析をとおして社会化概念の5つの基本的属性と3つの補助概念(大江、1986)、および6つの概念タイプ(大江、1992)をえることができた。

① 5つの基本的属性

社会化概念を構成している基本的属性として確認されたのは「過程」「主体」「活動」「活動対象」「帰結」の5つであった。しかしこれらはそれぞれが同一の水準にあるわけではなく、中核的な属性とそれを規定する属性とに分けられる。

② 6つの概念タイプ

社会化の概念が「社会化は～である」という表現型で定義される場合、その「～」に該当する内容は単一ではない。いいかえると社会化の概念はこの「～」によっていくつかの概念タイプに分類できる。

これらの概念型は「獲得」タイプ、「生成」タイプ、「自我発現」タイプ、「社会的形成」タイプ、「加入」タイプ、および「伝達」タイプの6つであった。

③ 3つの補助概念

社会化の定義内容には組み込まれていないが、社会化概念の特徴づけに頻用されるいわば補助的な概念がみとめられる。これらのうち主要なものとしては社会化のエージェント、セッティングや場、および発達の段階や生涯性をあげることができよう。

エージェントとは社会化の主体に対して重要な影響を与える他者、人間関係、集団、組織、機関である。社会化の場とは社会化の主体が経験している社会化の過程がある一定の拡がりをもつ人間関係、集団、社会などを舞台や文脈として進行することを意味する。生涯性とは社会化が個人の発達段階の全てにわたって、つまり一生を通じて進行する過程であることを意味する。

(3) 概念属性間の関係

上に掲げた5つの概念的属性、6つの概念タ

イプ、および3つの補助概念がどのように結びつきあって社会化の概念を構成しているかをみていこう。

① 5つの基本的属性

(a) 「過程」属性

「主体」「活動」「活動対象」および「帰結」の4属性は「過程」属性を規定している。したがって社会化概念の中核部となるのが過程であり、他の4属性はその規定部となっている。

この段階では社会化は

『「主体」「活動」「活動対象」および「帰結」の4属性によって規定される「過程」である』

と定義される。

(b) 「活動事態」と「帰結事態」

規定部を構成している4属性は2つの部分に分けられる。1つは「主体」「活動」「活動対象」の3属性であり、もう1つが「帰結」属性である。

「主体」「活動」「活動対象」の3属性はある主体がある活動対象に対してある活動をしていることを表していて、全体として1つの「活動事態」となっている。これは同時にある活動をすることによって主体の内部にある変化が生じていることを含意している。「帰結」属性はこの活動によってもたらされる結果であり、これを「帰結事態」としておく。

そうすると上の社会化の定義は、

「社会化はある活動事態とある帰結事態によって規定される過程である」、あるいは「社会化はある活動事態がある帰結事態をもたらず過程である」

と定義されなされる。

以下においてはこれらの諸属性が指示している対象を具体的に特定していくが、それぞれの属性は必ずしもある1つの対象を指定しているとは限らないことに注意しておかなければならない。

(c) 「主体」

主体属性が指示している対象は個人である場合や個人の集合体である場合がある。主体の違いによって活動と活動対象が指示する対象も異なる。

(d) 「活動」

主体が行なう活動であり、社会化の定義で指示される対象は多様である。6つの概念タイプはこの活動属性の指示対象の違いに注目して類型化したものである。

(e) 「活動対象」

主体が作用する「活動対象」属性の指示対象はほぼ3つに分類できよう。これらは個人が社会集団のなかで行動し、生活していくために必要な事柄（社会的行動要件）、これらの構造体としての文化、および主体が作用する他者（多くの場合、社会化の主体が社会化のエージェントの作用対象として記述されるのが一般的である）などである。

② 6つの概念タイプ

主体属性と活動対象属性とを結びつけているのが「活動」属性であるので、以下では活動属性に即して類別した社会化の6つの概念タイプを用いて整理していく。

(a) 「獲得」タイプ

活動属性が「獲得」を指示する場合、主体属性である個人は社会的行動要件を獲得する。したがって活動対象属性は社会的行動要件となる。そしてこれを獲得することによってその個人は所属している社会集団の中で機能しうる成員になれるとされている。そこで帰結属性は社会集団における機能的成員性の充足状態を指示対象としている。

(b) 「生成」タイプ

主体属性である個人が社会的な人間へと生成、発達することが強調されている。この生成がどのようにして生じるか、そのメカニズムは論及されていないが、獲得タイプにおける社会的行動要件の獲得が前提、あるいは含意されている。このタイプでは帰結事態は論及されていない。しかし社会的人間への発達とは基本的に社会的に適応的な人間の形成であるという点で

は獲得タイプにおける帰結事態が活動事態として記述されているといえる。

(c) 「自我発現」タイプ

他者、とりわけ重要他者（重要な他者、significant others）との相互作用によって主体属性である個人に自我が形成される。ここでも帰結事態が直接論及されてはいない。しかし主体としての個人が重要他者との相互作用をとおして、例えば他者の役割取得のように社会的行動要件を獲得することが前提となっており、その点では生成タイプと同じように、自我の発現そのものが獲得タイプの帰結事態と同じ位置にあるといっただろう。いいかえると個人が重要他者と相互作用することが活動事態であり、その帰結事態が自我の発現であるといっただろう。なおこのタイプにおける重要他者は他のタイプにも共通しており、獲得タイプや生成タイプでは社会化のエージェントという術語が用いられている。

(d) 「社会的形成」タイプ

社会化の主体属性は個人であるが、このタイプでは一般にエージェントによって作用を被る対象として扱われる。すなわち主体属性としての個人がエージェントによって社会的行動要件を備えた人間へと形成されていく側面が強調されている。ここで個人を活動主体として記述するならば、個人がエージェントの影響のもとに社会的行動要件を備えた人間になっていく、ということになるだろう。ここでも帰結事態は明示されていないが、獲得タイプと同じように社会的行動要件を備えることの結果として機能的成員性の充足が前提とされているといえる。また自我発現タイプと同じくエージェントからの影響受容が活動事態であり、その帰結事態が社会的行動要件を備えた人間の形成であるともいえる。

(e) 「加入」タイプ

主体属性は個人であり、この個人がある集団に加入すること、あるいは現に加入していることを意味している。したがって上の4つのタイプと異なり活動事態のメカニズムの記述もないし、帰結事態の記述もない。むしろ獲得タイプ

で明示され、生成タイプ、自我発現タイプ、社会的形成タイプでは含意されていた社会集団の機能的成員性の充足が実現されていく過程、実現された状態をいっているといえよう。

(f) 「伝達」タイプ

主体属性はこれまでの5つのタイプとは異なり個人ではない。しかも主体がなんであるかが具体的に明示されることは少なく、一般に「文化の世代間伝達」として記述されることが多い。このタイプでは主体属性は個人の集合体としてのある「世代」であり、活動対象属性と活動属性はそれぞれ「文化」と「伝達」を指示している。伝達の対象はその世代の次の世代であろう。文化とは社会的行動要件の全体的なシステムをいうのであるとすると、活動対象属性もまたこれまでのタイプとも異なっている。また文化伝達がどのようなメカニズムで行なわれるかの記述はないが、おそらく上に掲げた個人レベルのタイプのいずれか、あるいはいくつかのタイプの組み合わせが想定されていると思われる。

③ 3つの補助概念

(a) エージェント

社会化の主体に影響を与えるエージェントが最も際立つのは社会的形成タイプであるが自我発現タイプ、獲得タイプや生成タイプでもよく用いられている。しかし加入タイプでは活動事象そのものが社会的行動要件の獲得を前提にしているので、あまり強調されることはないが、重要な概念となっている点では同じである。

伝達タイプの主体属性は個人の集合体であるので、個人エージェントとは異なる概念レベルとなっている。理論的にはエージェントの集合体、機関、組織が世代の文化伝達活動に影響を及ぼす可能性が考えられるが、概念レベルではあまり問題とされることはない。

いずれにせよエージェントは一般に個人が主体属性として指示対象とされる場合に用いられることの多い補助概念である。

(b) 生涯性

生涯性とは個人のライフ・スパンのことであるから、やはり主体属性が個人の場合の補助概

念である。なお社会化の生涯性によってエージェントもまた社会化の過程にある個人であることになる。また社会的行動要件や機能的成員性の充足の内容や程度も社会化の生涯的な段階によって異なってくることを示唆している。

(c) 場

社会化の主体の個人がより広い人間関係や社会集団の一部分であることを意味している。この場合も主体属性が個人を指示する場合の補助概念となっている。しかし文化を伝達する集合体としての世代を取り巻いている総合的な社会を伝達タイプの場として想定することも可能であろう。しかし世代そのものが全体社会を含意しているのが一般的であるので、この場合の場とはその社会と何らかの影響関係を有している他の社会を含むものとなる。このようなマクロな場は文化の伝達や変化が他の社会との関係でグローバルに生じているとの観点を取るときに有効な補助概念になるかもしれない。

以上から、3つの補助概念は主として主体属性が個人を指示対象としている場合の補助概念になっているといえる。

(4) 現行の社会化概念：共通モデルの定式化

概念属性間の関係の検討の結果、現状ではいくつかのタイプの社会化の定義、すなわち概念が併存している状態になっている、ということが出来る。つまり現行の定義を整理しても単一の社会化の概念モデルを構成することはできないのである。以下においてはこれらのいくつかのタイプをカバーしうる共通モデルの構成を試みていく。

① 6つの概念タイプにおける社会化の定義

先に社会化の概念を概念属性のレベルで定式化してみたが、表85は社会化の概念属性とその指示対象、およびこれらの関係を簡略化して整理したものである。これを参照しながら、それぞれのタイプに即して社会化を定義してみよう。

(a) 獲得タイプ

社会化とは「個人が社会的行動要件を獲得し社会集団の機能的成員性を充足していく過程である」。

表85 社会化の概念属性間の関係

概念タイプ	主体	活動と活動対象	帰結事態	個人と社会の関係	社会と文化への機能
獲得タイプ	個人	社会的行動要件の獲得	機能的成員性の充足	社会集団の成員化	社会集団の人的補充と社会の維持存続
生成タイプ	個人	社会的人間への生成		社会的に適応的な個人	社会集団の人的補充と社会の維持存続
自我発現タイプ	個人	社会的相互作用による自我の形成		社会的人間への生成	社会集団の人的補充と社会の維持存続
社会的形成タイプ	個人	エージェントの影響による社会的行動要件を備えた人間の形成		社会集団の成員化	社会集団の人的補充と社会の維持存続
加入タイプ	個人	社会集団への加入		社会集団の成員化	社会集団の人的補充と社会の維持存続
伝達タイプ	世代	文化の世代間伝達			文化の維持と継承

このタイプでは活動事態と帰結事態の双方が定義に組み込まれた概念構成となっている。

(b) 生成タイプ

社会化とは「個人が社会的人間へと生成していく過程である」。

社会的人間とは社会的行動要件を獲得している人間であるから、その獲得のための活動事態が前提とされている。その帰結が社会的人間である。したがってこのタイプでは獲得タイプの帰結事態に該当する部分が活動事態として表現されていて、獲得タイプの活動事態に該当する部分は帰結事態の前提とされている。

(c) 自我発現タイプ

社会化とは「社会的相互作用によって個人の自我が形成されていく過程である」。

生成タイプと同じく自我形成は社会的人間の形成のことであるとすると、ここでも、獲得タイプの帰結事態に該当する部分が活動事態として表現されていて、獲得タイプの活動事態に該当する部分は帰結事態の前提とされている。あるいは社会的相互作用を活動事態、その帰結を自我形成とみてもよい。いずれにせよ活動事態しか記述されていないものの帰結事態が含意されているといえる。

(d) 社会的形成タイプ

社会化とは「エージェントの影響のもとで個人が社会的行動要件を備えた人間に形成される

過程である」。

ここでの活動事態は個人の社会的形成であるが、この形成は社会的行動要件の獲得を前提にしている。したがってこのタイプでもエージェントの作用による個人の社会的行動要件の獲得を活動事態、それを備えた人間の形成が帰結事態とみなすことができる。

こうしてみると自我発現タイプは生成タイプと社会的形成タイプの間中型とみることができよう。

(e) 加入タイプ

社会化とは「個人が社会集団に加入する過程である」。

ここでは上の4つのタイプとは異なり社会集団における個人の加入という活動事態が強調され、そのメカニズムや帰結事態は明示されていない。しかし集団加入がどのようにして生ずるかに視点を向ければ、この加入メカニズムが活動事態になり、集団加入そのものはその帰結事態に転ずる。

(f) 伝達タイプ

社会化とは「ある世代がその文化を次の世代へと伝える過程である」。

主体属性は個人ではなく世代を指示対象としている。活動対象は伝達する文化とそれを伝える対象としての次世代の2つを指示対象としている。これまでの5つのタイプと異なり、これ

らの属性は個人のレベルを超えたレベルに設定されている。しかしこの伝達がどのようにして進行するかは個人レベルに引き降ろされて説明されるとき、上の5つの個人レベルの活動事態－帰結事態が組み込まれることになるであろう。

② 共通モデルへの統合にむけて

以上の検討結果によると、現行の社会化の概念はいくつかの定義によってあらわされているといえる。6つの定義が現行の社会化概念のある特定の側面をあらわしているなら、これらの諸側面をとおしてこれらの定義が共通の対象としている概念がみえてくるはずである。以下においてはこれらの定義を用いて、これらの定義が対象としている社会化の概念がどのようなものであるかを考えていく。

獲得タイプの定義では活動事態として個人による社会的行動要件の獲得が、そしてその帰結事態としてその個人が社会集団の機能的成員性を充足することが明示されている。これに対して他の5つの概念タイプの定義では一般に活動事態だけが記述されていて、帰結事態は明示されていない。

しかし、すでにみてきたように生成タイプ、自我発現タイプ、および社会的形成タイプにあっては獲得タイプにみられた帰結事態は表示されていないが、活動事態のなかに帰結事態に該当するものが含まれているか、あるいは含意されている。その点を考慮すると、6つの概念タイプのうち、獲得タイプ、生成タイプ、自我発現タイプ、および社会的形成タイプの4つのタイプの概念は、一括して次のように定義されよう。すなわち、

「社会化とは、個人が社会的行動要件を獲得し、社会集団の機能的成員性を充足していく過程である」

これを定義1としておく。次に加入タイプの

「社会化とは個人が社会集団に加入する過程である」

を定義2、そして伝達タイプの

「社会化とはある世代がその文化を次の世代へと伝える過程である」

を定義3としておこう。

この段階では社会化の定義は3つにまとめられたことになる。

③ 個人と社会の関係：社会化による個人の社会集団への成員化

ところで定義1の個人を社会集団との関係においてみると、社会集団の機能的成員性を充足することは、その社会集団の機能的成員になることと重なる。社会的に適応的な人間になることもまた集団の成員として機能することとほぼ重なっているといえる。したがって個人と社会との関係からみると定義1は個人の社会集団の成員化を意味しているか、あるいは含意している、とみることができる。

同じように定義2では社会集団の成員化そのものが主張されている。社会集団の成員として機能することはどのような場合でも無条件的に可能であるわけではなく、常にそのための条件を必要とする。そしてこの条件が社会集団における社会的行動要件の獲得と機能的成員性であるとすると、定義2の成員化はこれら2つの条件を前提にしていることになる。

したがって定義1と定義2は、個人と社会集団の関係を考慮すると、次のように統合できよう。

「社会化とは個人が社会的行動要件を獲得し、社会集団の機能的成員性を充足し、その社会集団の機能的成員になる過程である」

これを新たに定義Iとし、伝達タイプの定義を定義IIとしておこう。

この段階で社会化の概念は、この定義Iと伝達タイプの定義IIの2つになる。

④ 社会学的社会化、心理学的社会化、文化人類学的社会化

定義IIの文化の世代間伝達型の定義は主とし

て文化人類学者による社会化の定義にみられ、このタイプの定義は文化人類学的社会化の定義といってよいだろう。

これに対して定義Ⅰで個人-社会の関係について主として個人が社会的行動要件と社会集団の機能的成員性を獲得し、それによってその個人が獲得の前と後で変化する側面を強調する場合、すなわち個人の社会的発達、パーソナリティの社会的形成という個人の側の変化を強調する場合と、この獲得による社会集団の成員化という、社会の側に即した変化を強調する場合とがある。前者は主としての個人の社会的発達を強調する心理学者の定義にみられることから心理学的社会化の定義、後者は社会学者の定義にみられるので社会学的社会化の定義といえるだろう。

⑤ 社会と文化に対する社会化の機能

社会学的社会化であれ心理学的社会化であれ、双方は個人の社会集団への成員化が明示されているか、あるいは暗黙の前提とされている。そして社会集団の成員化は社会集団の行動要件、機能的成員性を備えた個人が社会集団の成員となることであるから、定義Ⅰは社会集団に対する機能的な成員の補充を意味している。したがって定義Ⅰは社会集団の維持存続を明示的にあるいは暗示的に視野に入れている、といえる。定義Ⅰはそのメカニズムに焦点を当てているのである。

それでは定義Ⅱはどうであろうか。定義Ⅰは社会の維持存続を視野に入れてはいたが、直接論及することはあまりなく、したがって前面には現れていなかったのに対して、文化の世代間伝達が強調されている文化人類学的定義である定義Ⅱでは、文化の維持存続が前面に押し出されている。そして定義Ⅰでは社会集団の維持存続のメカニズムの規定に焦点が当てられていたのに対して、定義Ⅱでは文化の維持存続のメカニズムの規定ではなく、文化の維持存続の世代間伝達そのものに焦点が当てられている。

ここで社会・文化の維持存続とそのメカニズムを分けてみると、定義Ⅱでは前者が、定義Ⅰでは後者が定義の主要な内容となっていること

が分かる。ここで2つのことがいえるだろう。

1つは定義Ⅰは定義Ⅱのメカニズムとして利用されうること、定義Ⅱは定義Ⅰにおいて示されているメカニズムが最終的に作用している枠組みとして暗黙のうちに想定されている、ということである。ここで定義Ⅰと定義Ⅱは相補的に結びついているといえるだろう。

もう1つは定義Ⅰと定義Ⅱはともに社会・文化の維持存続と個人の活動とを結びつける、という視点なのだ、ということである。

ここで定義Ⅰと定義Ⅱは別物ではなく、密接な関係にあるといえる。しかしだからといってこの2つの定義を1つにまとめることはできないだろう。これらは社会・文化の維持存続という共通のものを対象にしているとはいえ、それぞれがアプローチする側面も分析単位も異なっているといわざるをえないからである。しかし上述したように双方とも基本的には社会・文化に対する視点を共通にしている。そうであるがゆえに、逆に両者を無自覚的に同じように扱うことには十分気をつけなければならないだろう。

最終的には社会化の諸定義の整理から抽出することができたのは定義Ⅰと定義Ⅱの2つであり、単一の共通モデルを構成することはできなかった。共通モデルに該当しうるのは、社会化の定義というよりは社会・文化の維持存続と個人の活動を結びつけて考えようとする1つの視点である。定義Ⅰと定義Ⅱはこの視点の2つの側面、あえていえば共通モデルの2つの下位型である。そのために以下においてはこの2つの下位型の総称として共通モデルという術語を使用せざるをえない。ここであらためて社会化の2つの定義を掲げておく。

「社会化とは個人が社会的行動要件を獲得し、社会集団の機能的成員性を充足し、その集団の機能的成員になる過程である」

……………定義Ⅰ

「社会化とはある世代がその文化を次の世代へと伝える過程である」

……………定義Ⅱ

2 社会化の共通モデルからみた現行の社会化概念の問題点：検討課題の確認

ここで小論の検討対象とすべき現行の社会化概念の問題点を整理しておく。

なおこれらの検討課題はすべて小論で扱えるわけではない。小論のテーマは社会化研究の概念レベルでの検討であるために、実証研究レベルと理論研究レベルでの検討は小論の課題から外れるからである。これらの課題は別稿にゆだねられるであろう。

また小論で現行の社会化概念を検討するにあたっては、あらかじめ演繹的に特定した問題点を検討するというよりもむしろ、行動の一般モデルをとおして現行の社会化概念に内在する問題点をあぶり出していき、といういわば帰納的な方法もまた重要であろう。その限りでは以下に掲げる問題点はそのあぶり出しのために火を近づけるためのおおよその場所を示すほどのものであればよい、と筆者は考えている。

(1) 5つの基本的属性と3つの補助概念

社会化概念の属性やその補助概念は、行動の一般モデルでは、何を対象として指示しているのだろうか。そもそも指示する対象はあるのだろうか。もしあるとすれば、これらは行動の一般モデルに照らしたときに概念構成上適切であるといえるだろうか。

① 過程属性

社会化概念における過程というのは、事象の時系列的生起を指しているのだろうか、それともそれは事象間の因果関係なのか、あるいはメカニズムなのだろうか。

② 主体属性

- (a) 主体がエージェントの活動対象となる時、両者の関係はどのようなものなのだろうか。それは一方向的なのだろうか、それとも双方向的なのだろうか。あるいはそのいずれでもないのだろうか。
- (b) 主体の活動はある場で起こることになるが、この場の空間的拡がりや行動の一般モデルでは特定化されているのだ

ろうか。そもそも場の空間的拡がりや行動の一般モデルでは何が指示されることになるのだろうか。

- (c) 主体属性にはその対象として個人から世代までが指示されているが、それを規定しているのは何だろうか。

③ 活動属性

- (a) 活動属性が指示する多くの対象は獲得や学習、発達であるが、行動の一般モデルでは何が指示されることになるのだろうか。
- (b) 主体はなにを動因として活動するのであろうか。社会化が生涯的過程であるとする、主体に生涯にわたって活動を動機づけるものは、行動の一般モデルでは確認できるのであろうか。

④ 活動対象属性

- (a) 活動対象が社会的行動要件である場合、それが真に要件であるか否かを決定しているのは何であるのだろうか。
- (b) 社会的行動要件はどの程度獲得すればよいのかの基準はあるのだろうか。あるとすればそれはどの程度なのだろうか。またそれを満たさなければどうなるのだろうか。
- (c) 社会化が生涯的過程なら活動対象は生涯的な配置でシステム化されているはずだが、行動の一般モデルではどのような形で認めることができるのだろうか。

(2) 活動事態と帰結事態の関係

社会化の概念構成のなかでもっとも問題となるものの1つは活動事態と帰結事態の関係であろう。

- (a) 過程属性と活動事態－帰結事態の関係は密接であり、過程属性の問題点はこれら2つの事態の関係にもみられる。すなわちそれは、活動事態は帰結事態の原因なのか否かという問題である。
- (b) 現行の概念では帰結事態はあたかも現実に存在している事象であるかのよう

に記述されているが、はたしてそうであろうか。すなわちそれは活動事態の帰結事実なのか、あるいは活動事態において予想される未来の事態なのか、あるいは活動主体、あるいはエージェントの目標や規範的期待なのか、もしそうなら、これらが準拠しているものは何なのだろうか。

(3) 諸定義を分光させるものは何か：入射光とプリズム

社会化は6つの概念タイプによって定義される。また社会学的社会化、心理学的社会化、文化人類学的社会化の3つのタイプの社会化に類別することも可能であった。さらにまた共通モデルへの統合作業の結果、定義Ⅰと定義Ⅱの2つの定義に集約される可能性が示された。それではこのような定義へと分光させているプリズムは一体何であろうか。またそのプリズムに入る前の光り、さまざまな定義へと分化させられていくもとの社会化の事象とは何であろうか。

(4) 行動の一般モデルに即した共通モデルの構築可能性の検討

以上のような問題の検討を踏まえて、現行の社会化の概念を行動の一般モデルに照らして、社会化の共通モデルを再構築することは可能であろうか。もし可能であれば、それはどのような形で定義されるであろうか。

3 課題検討のための基準：行動の一般モデル

上に掲げた社会化概念の問題点を小論で検討するための「試金石」、基準となるべきものが行動の一般モデルである。行動の一般モデルについては大江（1992；1994；1995；2007；2010）でやや詳細に論じているので、ここでは大江（2010）によって、その要点だけを簡単に記しておく。

(1) 行動の一般モデルの原状況

筆者が提出した行動の一般モデルは生の現実

である生活事実の布置としての原状況を想定し、それに基づいて構成されている。

① 原状況

この世界は研究者が目をむけようとむけまいと存在している、というのが第一の基本前提である。この世界は生物、物体、自然的・人間的事象などなどのいろいろな「もの」が存在し、動いている、そのような世界である。これを行動の原状況としておく。

② 「もの」の固有性と相互独立性

この原状況に存在する全てのものはそれぞれが別物である。すなわち、それらは固有の内的システムをもち、独自の動き、存在を有している。これが第二の基本前提である。そして第三の基本前提はこれらの固有システムとしてのものは相互独立的である、ということである。

(2) 研究者からみた原状況と行動

研究者はこの原状況に対してある特定の時空間的枠組みを当てはめ、この中にある特定のものを研究対象として認識する。言い換えると、原状況そのものには特定の行動主体は存在していないことになる。

① 行動

原状況に対して研究者がある特定の時空間的枠組みを当てはめてみたときに、原状況に布置しているものが、その枠組みに応じた姿をとって現れてくる。そこにおける行動とは、研究者が設定した行動の主体の動きと、その環境となる他のもの、すなわち外的事象の動きの関係態として捉えられたものである。

② 5つの時空間的モデルと行動の一般モデル

筆者は江島アワビ鉤漁に対して5つの時空間的枠組みを用意し、これでもって原状況をカテゴリー化し、それぞれの枠組みにおける行動を定式化した。そしてこの5つの時空間的枠組みにおける行動の定式化をとおして、特定の時空間的枠組みに限定されない行動の定式化を試み、これを行動の一般モデルとした。

③ 行動の一般モデル

(a) 時空間的枠組みの設定

研究者が原状況にたいして設定する時空間的枠組みの拡がりや連続的でありうる。つまりさまざまなスケールで設定されうる。そのスケールの大きさは研究者の研究課題によって決定される。

(b) 行動主体の姿

研究者が設定する行動主体の大きさは時空間的枠組みの大きさによって規定される。

(c) 行動主体、外的事象の性質

行動主体として設定されるものは固有の性質を有するシステムとして捉えられる。外的事象とは行動主体の存在、動きと何らかの関連を有すると判断される特定数の他のものごとであり、主体の外的環境事象となるものである。外的事象となっているものは行動主体とは独立的、自律的に存在し、固有の性質を有するシステムである。

(d) 行動

行動の一般モデルによると、行動とは

研究者が研究課題に即して任意に定めた時空間的枠組みで原状況に布置しているものをみたとき、その視界に入るもののうち、ある特定のことを研究者が研究課題に即して任意に行動主体として設定し、それと関連を有するものを外的事象として設定したとき、これらの動きの関係態である

と定義される。

(3) 行動の一般モデルの意味

行動主体と外的事象の動きの関係態としての行動にはいくつかの特徴が認められる。それらは行動の複合性、時系列的構成、未達成領域・未到達領域の存在、ブラックボックスの相互作用である。

① 行動の複合性

(a) 行動を生み出す行動主体となるものも、その外的事象となるものも、それぞれがさらに固有のシステムを有する特定数の下位システムから構成されている。そのために行動主体の構成は複

合的であり多面的である。

- (b) 1つの行動は始点と終点をもつ。それゆえに時系列的に複合的である。
- (c) 行動は行動主体と外的事象との関係態であるから、行動は本来的に空間的な拡がりをもつ複合体である。行動は時系列的な複合体であることを加味すると、行動は時空間的に複合的であるといえる。
- (d) 行動が時系列的な推移を遂げるとき、行動主体はいつも同じ外的事象と関係しているとは限らない。行動の時系列のなかである外的事象が顕在化し、別のものは潜在化する。行動主体にとり外的事象の顕在的、潜在的布置の全体が行動の場であり、時系列的推移のなかで行動はその様相を変えていく。

② 行動の時系列的構成

- (a) 行動は行動主体と外的事象の間にそのつど成立する関係態として生じる。その意味で行動は同時的に構成されている。そしてこのことは行動が行動主体か外的事象かのいずれかに還元されえないことを意味している。
- (b) したがって行動の主体も、その外的事象も行動の必要条件ではあるが、必要かつ十分な条件ではない。

③ 未到達・未達成領域の存在

- (a) 行動が時系列的にすすむとすると、それは時間的にまだ起きていない方向、すなわち未来へと進む。行動は常に未来志向的である。
- (b) 行動は未来志向的であるために、まだ到達していない領域、まだ達成されていない領域が常に存在する。
- (c) 未到達領域、未達成領域は行動主体にとって未知領域、未体験領域であり、行動はつねに未知領域、未体験領域との接点で生起することになる。
- (d) 行動が行動として進行している限り、それは常に未達成・未到達領域を抱えているのであるから、常に未完了的

ある。

- ④ ブラックボックス的相互作用
- (a) 行動主体としてのものも、外的事象としてのものもそれぞれが独自システムをもち、相互に独立的、独自の、自律的に存在している。そのためそれらのシステムが相互に完全な理解、完全な合意をもって関係しているとは限らない。
 - (b) このような条件のもとでは行動主体と外的事象との関係は完全に相互的であるとは限らない。ときには完全に一方向的な場合もある。つまりこれらの間の影響関係は完全な相互性と完全な一方向性の間のいずれかの点にある。
 - (c) 行動主体は未知領域のなかで、ブラックボックス的な相互関係のなかで行動するのであるから、行動主体は外的事象の動きを予測することができても、確実にそれが予測通りに動くとは限らない。実際の動きは行動生起過程における状況の現在でしか具体化しない。
 - (d) 行動主体の動きは外的事象の動きがブラックボックス的であるがゆえに、実行的な性格をもつ一方、常に外的事象の性格や動きに対する探りとしての性格をもたざるをえない。行動は外的事象の動きに対する触手となっている。
 - (e) 行動が触手的であることは本質的に試行的であり、暫定的であることを意味する。
 - (f) 行動が触手的、試行的、暫定的であるなら、それは常に不確定的である。したがってその時々での行動評価も不確定的である。
- (4) 原状況の個別世界化と相互関係
- (a) 研究者が原状況に対してある特定の時空間的枠組みを適用するとき、原状況は時空間的に個別世界化される。
 - (b) 個別世界相互の時空間が異質であるなら、これらの世界は互いに接しあうこ

とのない別物となる。個別世界では個々の研究者はその時空間的枠組みで見えたものだけを理解し、説明するのであって、それから外れたものは一切理解も説明もしないし、またできない。研究者は時空間的枠組の外部にあるものを所与の条件としなければならない。もしそれを説明しようとするなら、そのものをなかに入れるまで時空間的枠組を拡張しなければならない。

- (c) しかし個別世界は原状況という同一のものにもとづいて形成されているのであれば、まったく相互に無関係であるともいえない。例えばマイクロメディアン-マクロな時空間的枠組みの関係についていえば、それぞれの世界は別物である。しかしマクロの世界を文脈としてメディアンの世界を定位したり、メディアンの世界をマイクロな枠組みで捉えなおして明細化するというように、方法論的に交差させて、より立体的、より明確に原状況を浮き彫りにすることはできよう。

II 社会化が進行する時空間：エージェント、セッティング、段階

社会化の概念そのものの検討に入るまえに、3つの補助概念を検討しておくことにする。これら3つの補助概念は社会化の概念そのものを支えているという意味で、いわばその外枠のような位置にあると考えられる。そうであるなら社会化概念の検討をした後で補助概念を検討すると、この外枠のあり方によって再度概念の検討に戻る可能性がないわけではないので、その手間をできるだけ省きたいと考えたからである。

1 社会化のセッティング、場

(1) 社会化のセッティング、あるいは場

① 社会化の場

社会化研究では「社会化のセッティング」「社会化の環境」「社会化の文脈」などの術語が用

いられる。これらの術語はほぼ共通して社会的行動の場となる集団や組織化された文脈を意味している。そこで小論ではこれらの術語を社会化の「場」という用語で代表させることにする。

② 社会化の場と主体属性

社会化の場が社会化の補助概念とされているのは社会化の主体属性との関係においてであろう。つまり社会化の場の中心には主体属性（多くはその対象として社会化の過程にある個人が指示されている）がおかれている。つまり社会化の場とは社会化の主体の社会化環境である。

しかし単なる環境というよりは、相互的な影響関係を含み持続的である環境、個人の社会化にとって重要な意味のある環境である。社会化の場は社会化が進行する舞台であるとともに、社会化の主体を社会化させる環境という意味あいでも用いられているのである。

(2) 行動の一般モデルからみた社会化の場

① 原状況にたいする空間的枠取り

行動の一般モデルの原状況が社会化概念の事実的世界である。行動の原状況では固有の内的システムをもち、独自の性質と動きを有しているいろいろなものが相互独立的に存在し、動いている。したがって原状況においては社会化の主体というものが特定の存在しているわけではないし、それとの影響関係にある特定の場も存在しているわけではない。

したがって、社会化の場とは、

- (a) 社会化の研究者が、
- (b) 原状況におけるあるものを社会化の主体属性の指示対象としたとき、
- (c) その主体の行動に重要な影響を有していると、研究者が判断したものの集合体、それらのものを内に含む輪郭という空間的概念

である、といえる。

② 検討課題の検討

社会化の場については、(a)主体の活動は場において生ずる、(b)場の空間的広がり行動の一般モデルでは特定化されているか、(c)場の空間的広がりを規定しているのは何か、という3つ

の課題を用意しておいた。

そもそも社会化の場は研究者がその研究目的に即して決めたもの、社会化研究の方法なのであるから、上の3つの課題の検討結果は以下のようなになるであろう。

(a) 主体の活動と場

主体の活動がある特定の場において生ずるといのは、研究者の側からみた見方である。すなわち主体の活動を捉えるために方法論的に設定したものが社会化の場であり、したがって主体の活動が場において生ずるのではなく、研究者が主体に影響を与える空間的枠組みとして設定したものが場なのである。あえていえば研究者が主体の活動は場のなかで生ずる、主体の活動は場の中心にある、とみなしているのである。

(b) 場の空間的広がり

そもそも場というものが原状況には特定の存在しているわけではないのであるから、行動の一般モデルでは場の空間的広がりとは特定されていない。

(c) 場の広がり規定

場の空間的広がり、行動主体の行動の場となる空間を決定しているものは、研究者の研究課題、問題関心である。

③ 場の概念の妥当性

原則として研究者の課題設定の妥当性が社会化の場の空間的広がり妥当性を保証するといえる。

しかし主体に対する影響関係をどの範囲まで取り上げるか、その範囲の境界の設定は連続的に可能である。社会化の主体を中心において、それと最も直接的な影響関係にあるエージェント、あるいはエージェント群までを社会化の場と設定することも可能である。しかし行動の原状況に照らし合わせると、主体とは別に、このエージェントにとって重要な影響関係をもって、いわばエージェントに対するエージェントが存在しうる。そうすると社会化の場はほぼ無限に拡大されうる。

ここで社会化の主体の活動を捉える際に連続的に設定可能な場の境界をどこにおくのが妥当であるかが問われることになる。それは主体の

活動の性質、つまりは研究者が設定する課題の性質によって決定されるだろう。問題は研究者がこれらのことを自覚して場を設定しているかどうかにかかっているので、実証研究や理論研究のレベルでの概念検討に委ねられるだろう。

2 社会化のエージェント

(1) 社会化のエージェント、重要他者

① 社会化のエージェント

社会化が複数の人間の間の一定の影響関係のもとで生ずるとすると、主体としての個人の行動に影響を与える側の人物には社会化の「エージェント(agent)」「ソシアライザー(socializer)」「ゾチアリザトール(Sozialisator)」「社会化の担い手」などの術語が用いられる。また重要他者も社会化研究ではだいたい同じような意味で用いられる術語である。ここではこれらの術語をエージェントでもって代表しておく。これに対して影響を受ける人物は「ソシアライゼー(socializee)」「ゾチアリザンド(Sozialisand)」「社会化の受け手」といわれるが、エージェントに対応する術語はとくにない。

② 社会化のエージェントと主体属性

社会化の場と同様、社会化のエージェントが特定されるのは社会化の主体属性との関係においてである。社会化の主体属性が個人を指示対象とする場合、エージェントは社会化の主体としての受け手と一定の影響関係にあるものとみなされている。

しかし両者の間にあるのはエージェントから受け手に対する一方的影響関係であるという見方にたいしては、社会化の主体の主体性欠如を示すものとして、批判されることが多い。

(2) 行動の一般モデルからみた社会化のエージェント

① 原状況に対する影響関係の特定化

行動の原状況においては固有のシステムをもつものが相互独立的に存在し、そのなかには一定の関係にあるものもあるし、ないものもある。したがって原状況においては社会化の主体に対して重要な影響を与えるものがある、とい

うわけではない。これらはただ単に何らかの形で結びついていることがある、としかいえないからである。したがって、これの一方を社会化の主体／受け手といい、もう一方を社会化のエージェント／担い手というのは研究者が原状況を解釈した時の関係であり、研究法上の便宜である。

そこで社会化のエージェントとは、

- (a) 社会化の研究者が、
- (b) 個人を社会化属性の指示対象として社会化の主体に設定したとき、
- (c) その主体の行動に重要な影響を有していると研究者が判断した個人、

であるといえる。

② 検討課題の検討

エージェントに関する検討課題はエージェントと社会化の主体との関係についてのものであった。

(a) エージェントの設定の妥当性

行動の原状況に特定の空間的枠組みを当てはめ、その中心点に社会化の主体をおくのは研究者である。したがって主体に対して特定のエージェントを決定するのも研究者にほかならない。そして研究者の課題設定の妥当性に応じてエージェントの設定の妥当性も決まってくるであろう。

(b) エージェントと主体の関係

エージェントは主体に対して作用し影響を与える人物であり、ややもすると両者の間にはエージェントによる主体への一方的影響関係が支配的であるといわれやすい。しかしこのような考え方にたいしては、主体はそのような関係における受動的な存在ではなく、主体的な存在であるとの理論的主張がなされ、両者の双方向的な関係が強調されている。

ここで問題なのは影響関係の悉無律的な捉え方であろう。すなわち両者の関係は完全な一方方向性にとどまるものでもなく、完全に対等な影響関係だけでもあるまい。おそらくは完全な一方方向の関係もありうるし、対等な双方向的影響関係もありうるのだろう。行動は行動の主体にも、その外的事象にも帰属されないのであるか

ら、重要なのは主体の行動をエージェントの行動との関係態として捉えるということである。主体もエージェントも行動の必要条件ではあるが、十分条件ではないからである。

(c) エージェントの潜在化と顕在化：主体に対する影響の恒常性

社会化は時系列的に進行するのであるから、常に同一のエージェントが主体との影響関係の前面にあらわれるとは限らない。それは主体の変化に対応して潜在化しうる。したがってエージェントを固定的に設定するのは方法的に問題があるだろう。

(d) エージェントの影響意図

エージェントが主体に作用し影響を与える時に、エージェントは何らかの意図をもっているだろうか。もしもっているならば、主体に対する影響はその意図どおりに実現されるだろうか。そもそもその意図、動機はどこから生まれるのだろうか。

行動の一般モデルによれば意図的に主体に働きかけるエージェントもあるはずだし、無意図的に働きかけるエージェントもありうる。そしてある時には意図的に、またある時には無意図的に作用する場合もありうる。したがってエージェントが常に一定の意図のもとに主体と関係をもつとは限らない。

また主体もエージェントもブラックボックスの関係にあるとすると、エージェントの意図がそのまま主体に及ぶとも限らない。しかもエージェントも主体の双方も、またエージェント同士も固有のシステムをもつ独立的存在なら、エージェントの影響の内容や影響の仕方にも、それに対する主体の受け止め方にもバリエーションが生じうる。

したがって研究者が主体に対するエージェントとして設定したものが、主体にたいして常に同一の影響を及ぼしているとは限らない。むしろ常に一定の影響を及ぼしているエージェントなどはないのかもしれない、あるいはそのように想定することには無理があるのかもしれない。

(e) エージェントと社会化の場

エージェントは主体とは別の他者やものと結

びついている可能性はいつでもある。ここで検討すべき問題が2つでてくる。

1つはエージェントと、そのエージェントにとっての—主体以外の—他者との関係において主体に対する影響の動機が生まれてくる可能性があることである。そうすると、一口にエージェントといっても主体に対して異なる動機をもって作用を及ぼす可能性がでてくる。エージェントの影響の内容や強さもまた一定ではなくなるだろう。

社会化の場とは主体を取り巻くエージェントとそのエージェントと関係をもつ他者の全体的な空間をいうのであろうか。あるいは主体とエージェントの複合体が社会化の場なのであろうか。エージェントと社会化の場を設定するのが研究者であるとする、これらの問題は実証研究や理論研究で確認していくほかはないだろう。

いずれにせよエージェントと主体の関係を固定的に考えるのには問題がある、というのが行動の一般モデルをとおしてみたときの結論といえるだろう。

3 社会の段階、生涯性

(1) 社会化の段階、あるいは生涯性

① 社会化の生涯性

現行の社会化の考え方では社会化の過程が人の一生にわたって進行するとの考え方が一般的である。かつての社会化研究では子どもが大人になる過程に焦点が当てられており、青年期以降の社会化にはほとんど注意が払われていなかった。しかし職業集団への加入と適応、社会化と社会変動の関係、老人期への関心の高まり、そして生涯発達の方の浸透にともない社会化は生涯にわたって進行すると考えられるようになったものである。

② 社会化の生涯性と主体属性

社会化の生涯性は主体属性が個人を指示対象としている場合に使用される補助概念といえる。そして研究者の研究課題が妥当であれば、社会化の過程の時間枠として社会化の生涯性を想定することには大きな問題はないように思え

る。

（2）行動の一般モデルからみた社会化の生涯性

① 原状況に対する時間的枠取り

原状況はいろいろなものが動いている世界であり、生涯性とは研究者がこれらのうちあるもの一定義 I では個人—を行動の主体とした時、この主体としての個人の活動が生涯にわたって続くことをいっている。

つまり生涯性とは研究者が原状況に対して時間的な規定を加えた時にみえてくる1つの現れ方、様相である。

② 検討課題の検討

生涯性に関してあげていた検討課題は、主体の活動の生涯的動機づけと活動対象の生涯的なシステム化の有無であった。

（a）主体の活動の生涯的動機づけ

行動主体の生涯的動機づけの問題は主体の内的システム構成の問題であり、主体としての個人の行動システムがどのように構成されているかという問題になる。そこで主体が生涯にわたって行動し続けるならば、それに対応する動機システムが考えられるのであるから、概念的には妥当と言えるかもしれない。しかしまた生涯的過程のなかで動機づけの内容が変化することを忘れてはならない。

また主体の行動が生涯続くとしても、それは他の外的事象の動きとの関係で動くのであるから、その関係のなかでも動機づけは変化しうるだけでなく、外的事象の動きが誘因となって行動を引き起こすこともありうる。

（b）活動対象の生涯的システムの存在

主体の動機づけが生涯的過程のなかで変化すること、またそれは外的事象の動きとの関係でも変化することを考えると、活動対象は動機づけの変化によって変化し続けることになる。そしてこの変化がシステム化されているか否かは行動の主体と外的事象それぞれの内的システムのあり方にかかってくるだろう。いいかえると、これらの内的システムのあり方によって活動対象がシステム化されている場合もあるだろ

うが、システム化されておらずその時々状況次第で偶発的に活動対象となる場合もあるだろう。

③ 生涯性の意味

社会化が生涯にわたって進行するというのは原状況に対する時間的規定の話であり、その意味は何も規定されていない。問題は研究者がこの時間的規定性にどのように関わるかである。おそらくその関わり方は2つに大別できるだろう。

1つは、社会化は児童期に限定されないで、どの段階でも進行しているのであるから、研究者は青年期、成人期、老人期などの段階に関心をむけることができる。つまり個人の一生のどの段階でも社会化研究の対象となるという意味であり、関わり方である。この場合は社会化の過程の時系列的な連続性というよりは時系列のある段階に関心がむけられる。それは社会化の過程はぶつ切りに研究するという関わり方でもある。

もう1つは社会化はどの段階であれ、その前後の段階と連続性をもっているという意味である。この関わり方では主体の一生の時間的全体性が強調される。

あまり適切な表現ではないが、極端な言い方をすれば、前者は無時間的な関わり方、後者は歴史的な関わり方とでもいえようか。このどちらを採用するかは研究者の任意である。

しかしどちらを採用するにしても最終的に主体の一生の社会化の過程とはいかなるものであるか、という問いに答えることができなければならぬ。そうでなければ生涯性は単なる道具立てにすぎず、その意味では社会化の概念を補助する重要概念としての役割は果たしていないことになるだろう。

④ 研究者による時空間的枠取り

研究者は原状況に対して空間的な枠取りだけでなく時間的な枠取りをしている。これを自覚しているか否かは別として、研究者は自己の研究課題に即して原状況に対する時間的、空間的な枠取りをしているのである。

そうすると生涯的全体のなかのどの段階に行

動主体がいるかによって、そのエージェント、活動の形態、活動対象、すなわち活動事態の性格、形式と内容が変わってくることになる。したがって自ずと社会化の場も変化するだろう。たとえ同じエージェントが社会化の場においても行動主体に対するエージェントの存在の意味や影響の仕方は変化するはずである。

研究者は原状況に対して時空間的な枠取りをする際に、それを相当に自覚的にしなければならないだろう。そうしないと、行動主体と外的事象の関係、場の性質、そして行動主体の活動事態の適切な記述に過不足がでる可能性が常にあるからである。

⑤ 時空間的枠取り設定の広狭

小論ではアワビ釣漁のカテゴリー化、すなわち時空間的枠組みの設定にあたっては時間と空間、および活動の性質を常識的にみて大体釣り合いのとれたところで設定し、これをカテゴリーA～Eの5つとしたものである。しかしすでに述べたようにこの枠組みは連続的に設定しうる。時間的枠組みを長く、空間的枠組みを狭くとも、その反対にすることも可能である。たとえば時間的枠組みを長くとり、空間的枠組みを個人そのものに限定して狭くとれば、個人の心理・身体的発達が浮かび上がってくるような時空間的設定といえる。反対に時間的枠組みも空間的枠組みも大きくとれば、たとえばコホート研究にみられるような個人の集合的な変化がみえるかもしれない。

時空間的枠組みは研究者の問題関心、あるいは研究の背景となっている研究キャリアや学習の質と範囲によって大きく変わるだろう。しかし原状況におけるものとしての個人の変化に関心をもつのであれば研究者は、自己の時空間的枠取りが唯一の枠取りではないこと、他にも意義ある枠取りが常に存在しうること、自己の時空間的枠取りで捉えた時の世界は、他の研究者の枠取りで捉えられた世界とは別の個別的な世界であることを自覚すべきであろう。

Ⅲ 行動の一般的構成と社会化の 現行概念との関係

現行の社会化には定義Ⅰと定義Ⅱの少なくとも2つのタイプがあるので以下においてはこれらを別々に検討していく。

なお、社会化の概念を分光させるプリズムの問題や行動の一般モデルに即した共通モデルの再構築の可能性の検討は第4章の課題とする。

Ⅲ-1 定義Ⅰ

現行の社会化概念の定義Ⅰを行動の一般モデルを介して検討するのが本章の課題である。第1節から第4節では4つの基本的属性を取り上げる。第5節では活動事態と帰結属性・帰結事態との関係を取り上げる。

1 5つの基本的属性：過程

(1) 社会化の「過程」

① 過程属性

すでに述べたように過程属性は社会化の概念の中核部にあるのであるが、あまりはっきりと説明されることはない。しかし過程という言葉の一般的な使い方からして、それは社会化がある時間的なスパンにおける継起的な現象、時系列的な現象であることを意味していることは間違いないであろう。

② 過程属性と他の4属性、および3つの補助概念

共通モデルによると社会化とは主体、活動、活動対象、帰結の4つの属性が指示している対象によって規定される過程、活動事態と帰結事態の過程である。

社会化の過程は社会化の場において進行し、主体とエージェントが織り成す過程であり、また主体属性が指示する対象としての個人の生涯にわたる何らかの過程である。

(2) 行動の一般モデルからみた「過程」

① 何の過程か？

おそらくは社会化の研究では原状況におけるものの動き、変化が過程という術語で表現されているのであろう。過程とは諸事象が何らかの関係のもとで動いているという事実を研究者が捉えたときの、その動きを表している術語である。

それでは研究者にとって過程とはいったい何の過程なのであろうか。どこに進行している過程なのだろうか。それは主体の活動の過程なのだろうか、それとも活動事態から帰結事態へと至る過程なのであろうか。あるいは社会化の場の一部分で進行する過程なのだろうか、あるいは社会化の場全体で進行する過程なのだろうか—それが社会化の定義では必ずしも明確にされていない。それが問題である。

この問題が明確にならない限り、社会化の「過程」という属性概念が社会化研究における概念として妥当なのか否かは明らかにならない。あるいは過程という術語は社会化という一種の変化を示すための単なるノミナルないわば形式的な術語なのかもしれない。もしそうなら、むしろそのように曖昧な術語をあえて使用する必要はないだろう。

② 検討課題の検討

過程属性に掲げた問題点は、主としてその性質についてのものであった。過程が指示している対象として考えられたのは、事象の継起的生起、事象生起の因果関係、およびメカニズムであった。すなわち過程属性の指示対象として社会化研究では少なくとも3つの「過程」が想定されるのである。

過程が事象の継起的生起とすると、社会化の過程で一連の事象が連鎖的に生じることになる。事象の因果的生起であるとすると、ある事象が原因となって次の事象が生じることになる。そしてメカニズムであるなら、ある事象を生起させているある特定のメカニズムとなる。そこでこれらの事象を社会化の活動事態と帰結事態として過程属性の指示対象を検討してみよう。

(a) 継起的生起

まず継起的生起として過程を考えるなら社会

化は活動事態を経由して帰結事態に至る過程ということになる。活動事態が社会的行動要件の獲得、帰結事態が機能的な社会的成員性の充足であるとすると、社会化とは一連の社会的行動要件を獲得しながら社会的成員性を満たしていく一連の活動継起といえる。この場合、社会的行動要件、社会的成員性に直接関わるのは主体としての個人になるから、過程が進行するのは個人においてである。

しかし、過程を事象の継起とすると、ある特定の活動事態が進行中に、それに対応するある特定の帰結事態が生起するとの客観的な保証はどこにも存在しない、ある活動事態がある特定の帰結事態に至るとは限らない、という問題が出てくる。行動の一般モデルによると原状況の世界は初期値が分かれば、その段階でその後の過程がすべて分かるような世界ではないからである。

(b) 因果関係

過程を因果関係とするなら活動事態が原因、帰結事態が結果となる。因果関係では2つの事態の時間的前後関係、および直近の時間的接近を前提にしているから、継起的生起としての過程にくらべると時間的な幅はずっと短くなるはずである。あるいは活動事態を個々の活動の連鎖ではなく、ひとまとまりの事態として捉え、帰結事態も連続的な推移としてではなく、帰結してしまったひとまとまりの事態として捉えられているとあってよいだろう。なぜなら社会化の過程を作り上げている1つ1つの活動の因果連鎖をみようとするなら、無数の因果関係を特定しなければならなくなるからである。

(c) メカニズム

過程をメカニズムとするなら、このメカニズムが働く場が問題となる。社会化は活動事態と帰結事態からなるのであるとすると、考えられる場としては、活動事態と帰結事態のそれぞれの主体となる個人、あるいはこの個人の活動事態と帰結事態を生起させている場のメカニズム、すなわち個人とエージェントを内包するような場に機能しているメカニズムとなるだろう。

③ 過程属性に対する研究者の視点

過程が何を指示対象とするかは原状況に対する研究者の視点によって決まるといえる。しかしどんな視点にあっても社会化の過程はある一定の時間幅のなかで生起するとの認識は共通しているといえるだろう。しかしこの時間幅において生起する過程の性格づけは研究者によって違うのは、研究者の設定する課題の性質によるといえる。

それならなぜ社会化研究では過程についての論及が少ないのであろうか。それは社会化が発達の事象、あるいは歴史性を有する事象であることの当然視の現れといえる。社会化は「今、ここにある」現在進行中の社会が存在しているのはなぜか、どうしてかという問題に個人の社会的変化の側からアプローチするための概念なのかもしれない、また「社会はいかにして可能なのか」という問題に遠源をもっている概念なのかもしれない。

しかしそれだけに研究者は自分の研究がこの時間的变化をどのような視点で捉えているのかを自覚したうえで、その捉え方が論理的にも実証研究の方法論としても妥当であることを示すべきであろう。過程属性の設定が妥当であるか否かは、結局は研究者が設定した時空間的枠組みにおける事象の推移の捉え方の問題に帰着するのである。

2 5つの基本的属性：主体

(1) 社会化の「主体」

① 主体属性

社会化の主体とは研究者が理解し説明しようとしている対象のことである。具体的にそれが何を示すかは研究者の研究課題によって同じではない。そのため主体であるからといって個人であるとは限らない。主体の空間的輪郭づけは社会化の場のその場合と同じく連続的に設定しうるのであるが、定義Ⅰでは主体の輪郭は個人に重ねられている。

② 主体属性と他の属性、補助概念の関係

主体属性は活動属性、活動対象属性とともに1つの活動事態を構成し、かつこの事態の主体となる。定義Ⅰでは主体属性が個人を指示して

いるのであるから、社会的行動要件を獲得する、その活動をする個人が主体となる。

そして活動事態の帰結事態は、活動事態がもたらす主体の変化といえる。主体属性は活動事態と帰結事態に共通している。

社会化の場の中心には主体が置かれており、横断的であるか縦断的であるかは別として、生涯的变化が起こるのはその個人においてである。エージェントと主体の影響関係の方向の傾きとその程度は別にして、社会化の場で主体がとくに緊密な関係をもつものとされているのがエージェントである。

(2) 行動の一般モデルからみた「主体」

① 主体の内的システムと主体性

原状況にあるものはすべて独自のシステムをもって存在し動いている。そしてこれらのものうち研究者が焦点において研究しているもの、研究者が設定した時空間的枠組みの中心において研究対象としているものが主体である。

そのため社会化の過程における主体としての個人は、生涯的段階がどれであるかを問わず、すでに固有の内的システムを有して、自律的、独自の存在している。主体はそれ独自のシステムにしたがって動くものであるとすると、主体ははじめから主体的に活動するための条件を備えている存在であるということになる。

② 検討課題の検討

(a) エージェントとの関係

エージェントの影響関係は一方向的である場合もあるし、完全に対等で双方向の場合もあるだろう。換言すると主体の内的システムとエージェントのそれとのあり方によって、影響関係の方向性と程度は実に様々であると思われる。行動の一般モデルによれば両者の関係を一方向的か双方向的かのどちらか1つの方向に固定することは原状況を正しく捉えているとはいえないだろう。

またエージェントがどのようにして決定されるかも決して一様ではない。生物学的親子関係の場合のように主体の意志とは無関係にエージェントが設定される場合もあるし、恋愛によ

る婚姻関係のようにそれぞれがエージェントとして選択しあうこともあるだろう。すくなくともエージェントは主体に対してア priori に決定されているわけではない。

しかし主体が主体的にエージェントを選択することと、主体がエージェントとの間に適切な影響関係を構築しうることとは別問題である。それは基本的にはブラックボックス的な相互作用がどのような展開をするかによるだろう。

(b) ブラックボックスとしての主体とエージェント

行動の一般モデルによると主体とエージェントはそれぞれが独立の内的システムを有して動いているのであるから、エージェント自身も主体との接点の中で影響を受けざるをえない。さらにエージェントの影響はその意図通りに主体に及ぶとは限らない。またたとえある時点で意図通りに影響を及ぼしたと思っても、それはあくまでもその時点での試行的な行動の暫定的な結果であって、その後の不変の展開を保証するものではない。

そうすると主体に対する決定的な影響者が恒常的に存在するとは限らないのであるから、エージェントは主体に対する重要な影響者と考えるよりは、主体とある程度緊密な関係を保持しうる他者という程度に考えた方がよさそうである。

(c) 社会化の場と主体

主体が研究者の対象として設定されるのであれば、社会化の場はその主体の研究するのに適切な範囲で研究者が設定することになる。したがって社会化の場の時空間的拡がりや決定し、主体として個人を設定するのは研究者の研究課題の性格であるということになる。

3 5つの基本属性：活動

(1) 社会化の「活動」

① 活動属性

定義 I の活動属性が指示している対象は一般に獲得、学習、発達などであり、社会化の定義では活動主体が活動対象に働きかける側面と、その側面を前提とする主体の変化の側面の

方、あるいは双方が記述されている。

② 活動属性と主体、活動対象

活動属性はそれだけで意味をもつ属性ではなく、主体属性、活動対象属性と結びついて活動事態を構成している。

(2) 行動の一般モデルからみた「活動」

① 主体の行動変化と世界理解

原状況におけるものは相互にブラックボックス的な関係にあるために、あるものが他のものに作用する場合、相手の内的システムを完全に掌握してはいない。そのためにものは他のもののシステム構成を推測しながら活動し作用しなければならない。

活動属性は主として主体としての個人が他のもの—他者などの外的事象—に働きかける側面に焦点を当てた概念属性といえるだろう。しかし働きかける前には外的事象に行動として触手をのばしてその内的システムを推測し、それによって相手の動きを予測するであろうから、行動の一般モデルが示している活動には世界に対する理解のための探りと世界に対する作用の2側面がある。現行の社会化の概念では世界理解のための活動、触手としての行動の側面があまり重視されていないといえる。

② 検討課題の検討

(a) 活動属性の指示対象

行動の一般モデルでは社会化の共通モデルで指示されている対象以上のものが含まれることになる。簡単にいえば行動の一般モデルでは行動主体は環境を探索し認知して行動しているが、共通モデルでは環境に対して作用する存在なのである。

(b) 活動属性における動機づけ

次の課題は主体に活動を生涯的に動機づけるものは何かという問題である。行動の一般モデルで想定されている世界は、あるものが外的事象との関係のなかで動いている、そのような世界である。したがって行動の一般モデルではこの世界にある以上、ものはどのようなものであっても他のものと何らかの関係を持ちながら動いていることになる。ものはこの世界にある

限り何らかの動きをするように動機づけられているのであり、それが止むときにはこの世界に存在しないことになる。言い換えると生涯的動機づけの問題はものが生涯的に存在することの理由の問題であり、それは行動の一般モデルですでに所与の条件とせざるをえない問題となる。

むしろ動機づけが問題となるのは、主体の活動対象に対する理解や作用の動機づけの側面であろう。つまり行動の主体としての個人がどの他者や事象、ものを理解し、作用しようとするか、その動機づけが何かである。それを規定するのは主体そのものの内的システムと外的事象となっているもののシステム、そして主体に対する外的事象の働きかけであろう。行動の一般モデルでは行動は主体とその外的事象の動きの相互的な関係として生ずるのであるから、動機づけもまたこれらの関係のなかで生じ、変容するといえるだろう。

4 5つの基本属性：活動対象

(1) 社会化の「活動対象」

① 活動対象属性

社会化の定義Iで活動対象属性として指示される主たるものは、社会集団の行動要件として一括される個々の態度や行動パターン、いわゆる文化を構成する個々の行動様式と、エージェントの作用対象となる社会化の主体、および社会集団の機能的成員性である。

エージェントの作用対象となる主体としての個人は、個人－エージェント関係のところすでに触れているし、社会集団の機能的成員性についてはこの後、帰結事態のところ扱うので、ここでは社会的行動要件だけを検討することにする。

② 活動対象属性と主体、活動

活動対象属性は主体と活動の関係で意味をもつ属性であり、主体の活動の対象となっている。したがって活動対象属性が指示しているものは原則として行動主体の外部に存在しているもの、外的事象である。

(2) 行動の一般モデルからみた「活動対象」

① 活動対象となるものとならないもの

活動対象となる外的事象は研究者が時空間的枠組みの中心においている活動の主体としての個人と関係をもっているのであるから、それを活動対象としているのは研究者の問題関心に他ならない。おそらくは主体の周りに数多く存在している外的事象のうち研究者はあるものを社会集団の行動要件とし、あるものを社会的行動要件ではないとしている、あるものを社会化の活動対象とし、あるものを活動対象としていないのだろう。

② 検討課題の検討

(a) 社会的行動要件の基準

まず検討すべきは、あるものが行動要件であると規定している条件、基準は何か、という問題であった。しかし、これを具体的に特定し、社会的行動要件となるものとそうでないものの間に明確な一線を引くことはほとんど不可能であろう、それはむしろ無意味であろう。

たしかに社会生活をおくる上で当為命題となるようなものは存在しているかもしれないが、この命題そのものは個人が獲得する個々の行動や態度というよりは、これらを総括した抽象的なものである。おそらく1つの当為命題のなかには無数の行動とその基準が含まれることになるだろう。

さらに社会的行動要件は、それに反するもの、無関係なものとの関係で意味をもつのであるから－そうでなければ社会的行動要件とそうでないものを区別できなくなる－、行動の主体は社会的行動要件だけを獲得、学習するのではないことになる。行動主体はこれら全てを経験し、その経験をとおして社会的行動要件とそうでないものを区別し、社会的行動要件にそって行動することを学習し実践するようになるのであろう。

つまるところ活動の主体はさまざまな活動対象を経験しているのであって、それは社会集団の行動要件だけには限定されないといえる。

もし社会化が社会集団の行動要件のみの獲得に限定されるのであれば社会化はパーソナリ

ティ形成とは無縁の概念になるであろう。そしてこの関係は社会化と社会的パーソナリティ形成の関係にも該当するはずである。後述することになるが現行の心理学的社会化概念は社会的パーソナリティの形成と互換的に使用されているといえるのであって、活動対象を社会的行動要件だけだとするとパーソナリティ形成とはほど遠い概念になるであろう。

(b) 行動要件の充足基準

活動対象が社会集団の行動要件だけではないからといって、それを経験しないですむわけではない。次の検討課題は、それではこれらの社会的行動要件はどの程度獲得されなければならないか、ということである。ところが行動の一般モデルではこの獲得程度についてはなにも語られていない。行動の一般モデルでは行動主体とされたものは外的事象と関係をもって存在している、というのが出発点となっている。社会化がこの行動主体の生涯にわたって生ずるのであれば、生涯のある時点で行動主体はすでに何らかの内的システムをもって他者と相互作用をしているだろうから、もしその時点で不足なものがあれば、他者からその充足の働きかけがなされるだろう。他方、もしその時点で内的システムが十分に整っているとしても、行動の時系列的構成のために常に未到達領域を控えているのであれば、その後には内的システムの不十分さが露呈する可能性もある。

そうすると社会集団の行動要件の充足率はあまり問題とならない、といえるだろう。行動の一般モデルでは社会的行動要件をかくかくの程度まで獲得しなければならない、獲得すべきであるという規範的主張はなされていないのである。

(c) 行動要件の生涯的な配置システムの存在

社会生活に必要な社会的行動要件を行動主体である個人が恣意的に獲得していったよければ、それは社会的行動要件ではないかもしれず、したがって社会的行動要件の獲得とはなるまい。行動主体の生涯的な過程に応じて、獲得すべき社会的行動要件が行動主体にたいして準

備されているといえるのだろうか。これが第3の課題であった。

おそらく行動主体が獲得するものがシステムにお膳立てされているとはいえないだろう。しかし行動主体の内的システムが他者との関係で動いているなら、その内的システムの生涯的な段階に応じて他者との関係が形成されるであろうから、社会的行動要件はその段階に応じて経験されることはありうるだろう。

また行動主体となるものと他者とのブラックボックス的な相互作用は固定的な社会的行動要件の獲得を不安定化させるであろうから、その安定化のために、これらの社会的行動要件が主体や他者の外部にシステム化されている可能性はあるだろう。

研究者が原状況に当てはめた時空間的枠組みそのものがある特定の社会集団であるなら、この社会集団は個人を内包する総合的なシステムと考えられるのであるから、この総合システムの一部としてこの社会集団の行動要件が含まれているだろう。個人は生涯のそれぞれの段階においてこれらを学習していくといえるのかもれない。発達課題はその一例となるであろう。

5 活動事態と帰結事態

ここでの課題は活動事態と帰結事態の関係の検討である。なお5つの基本的属性の帰結属性は、社会化の定義ではそれだけで帰結事態となっているので、両者を同じものとして扱うことになる。

(1) 活動事態と帰結事態の関係

① 活動事態と帰結事態の共通項

活動事態で意味されているのは行動主体が活動対象に対する活動をとおして社会集団の行動要件を獲得することであり、帰結事態で意味されているのは、行動主体が社会集団の行動要件の獲得を介して社会集団の機能的な成員性を充足することである。したがってこれら2つの事態に共通しているもの、両者を結びつけているものは活動の主体である、ということになる。それは行動主体が活動事態と帰結事態の間に一

定の変化を遂げ、社会集団に成員化することである。

② 個人の変化の過程

そうすると社会化の過程で個人は、

社会集団の行動要件を備えていない状態
(先行事態)、

社会集団の行動要件の獲得(変換事態)、

社会集団の機能的成員性の充足(帰結事態)、

社会集団の成員化

という4つの状態を時系列的に進むことになる。(大江、1994; 2009; 2010b)

③ 社会集団の行動要件の獲得程度と機能的成員性の関係

先に行動要件はどの程度獲得すればよいのかが問題とされた。活動事態と帰結事態との関係に照らし合わせれば、社会集団の行動要件がどの程度獲得されるべきかは社会集団の機能的な成員の充足条件によって決められることになる。社会化の概念では機能性が定義されていないために行動要件と機能的成員性が相互的に規定しあっている、としか解釈できない。あえていえばおおよその目安として社会集団のなかである程度は活動できる人間、といえるだろうか。しかしその程度までにさえも活動できない人間もいるわけで、そのような人間は社会集団の成員性を有していないか、という決してそうではない。社会化の定義では不明確ながらもあくまでもその機能性が問題とされているだけなのである。

(2) 行動の一般モデルからみた活動事態と帰結事態

一見すると活動事態と帰結事態の関係は自明の時系列的関係であるかのように思われるが、少なからぬ問題が含まれている。以下にその検討をおこなうことにしよう。

① 活動事態と帰結事態の関係

(a) 活動事態と帰結事態の因果関係

帰結事態が活動事態の結果であるなら、両者は時間的に近接していなければならない。もし両者の間に何らかの別の事態Xが入っているな

ら、因果関係は活動事態と事態Xとの間、および事態Xと帰結事態の間にあることになり、必ずしも活動事態は帰結事態の結果とはならないからである。先にも触れたように社会化を生涯的に捉えるのであれば、この初期段階の過程と終期段階の過程との間に因果関係を見出すのは不可能であるか、無意味であるかのどちらかである。

(b) 事実としての帰結事態

活動事態と帰結事態の間に因果関係があるとすれば活動事態はもとより、帰結事態も事実的な事象として存在しなければならない。ところで帰結事態が事実として存在する場合には、活動事態はすでに生じ終えているはずだから、行動の場には存在していない。そのために研究者は活動事態を回顧的にアプローチするしかない。

帰結事態を事実的な事象として活動事態を回顧的にアプローチし、両者の関係を因果的にみる場合、行動の一般モデルからすると大きな問題がある。それは活動事態が必然的に帰結事態をもたらすという固定的な見方である。行動の一般モデルでは行動はブラックボックス的相互作用のなかで未完的、触手的、試行的で暫定的である。したがって仮にある活動事態の後にそれに対応する帰結事態が生じたとしても、それが確定的で必然的であるとはいえないからである。

(c) 活動事態と帰結事態が同時に存在する時空間

活動事態と帰結事態が同時に存在する時空間は、研究者がこれら両者を視界に置いて原状況をみる場合である。したがってこれら2つの事態が客観的に存在しているものとして扱うことができるのは、研究者がそのように設定した時空間においてである。つまり研究者の視点が両者をみているのである。

(d) 活動事態における帰結事態

行動の一般モデルによると独自の内的システムを有するいろいろなものが動いている—ここで重要なのは、常にものが動いている、—という点である。活動事態とは行動の主体とされたも

のがある特定の動きをしているという事態のことであるから、活動事態の最中にはまだ帰結事態は生じていない。つまり活動事態の主体の側からみれば帰結事態はまだ存在していないのである。そこで行動の一般モデルからみると活動事態と帰結事態の間にはいくつかの関係が想定される。

(e) 活動事態と帰結事態の同時性

活動事態は一連のより下位の活動の経過からなる。すなわちさまざまな活動が連鎖的に生じているのであるから、ある活動が生じるとすぐにその結果が生じ、またすぐその後にも別の活動が生じるとその結果が生じる、という具合に、活動事態を構成するさまざまな活動はほぼ同時にその結果をもたらしながら進行するので、積分的にこれをみれば、活動事態は帰結事態を伴いながら生じている、活動事態は帰結事態とほぼ同時に生じていると考えることができる。そこで活動事態は即帰結事態であり、帰結事態は即活動事態ということになり、活動事態と帰結事態を分けることはできなくなる。そうすると社会化とは一連の活動の過程ということになる。

(f) 未来の事態としての帰結事態

行動の主体の側からすれば、ある活動をしている時にその活動の成果がどのようにあらわれるかを現実に体験することはできないが、その成果を予測することはできる。この場合、帰結事態は活動事態の時点では実在しないことになる。なぜなら活動事態においては帰結事態は活動の主体にとっては—この場合の主体は社会化の主体とエージェントの双方を意味する—未来の事態であるからである。

それではこの未来の事態が準拠しているのは何であろうか。それはおそらく行動主体の将来への展望であろう。言い換えると、行動主体は何らかの将来への見通しをもって活動しているのであり、ここで活動事態とは行動主体の将来への見通しによって導かれている事態である、ということになる。

行動の主体の活動を導いている将来への展望が帰結事態であるなら、それは行動の主体の行

動システムの一部に他ならない。すくなくとも活動事態の最中における帰結事態は行動主体の外部に存在する客観的な事態などではなく、活動している当の主体の行動指針としてのシステムなのである。

(g) 行動主体の目標としての帰結事態

帰結事態が未来の事態ではなく活動事態に関わっている主体—社会化の主体、あるいはエージェント—の目標であると考えられる。この場合、帰結事態は未来の事態と同様に主体の内部にある。しかし未来の事態とは異なり主体の行動を方向づけており、主体の動機づけシステムと考えることができる。

(h) 規範的期待としての帰結事態

帰結事態を活動事態の規範的期待として理解することができる。この場合、帰結事態は社会的規範にしたがって「かくあるべし」と社会化の主体の行動を方向づけているものであり、行動主体の内的システムに内化されているか、あるいは主体の外部にある社会集団の規範システムの一部ということになる。なおこの場合は、活動事態の結果が社会的に適合的であるか否かを評定する基準にもなっているといえるだろう。

(i) 研究者自身の価値観の表明

活動事態と帰結事態の関係が概念的に不明瞭であるのは、結局のところ、社会化の概念は社会化の研究者がもつ世界観に基づいて原状況をとらえたもの、研究者の倫理的価値観が投影されたものだからだ、と考えることができないこともない。そうすると活動事態と帰結事態の関係は研究者の一種の条件法的な価値態度、信念の表明としてみることができる。すなわち、もし個人が社会的行動要件を獲得するなら、その個人は社会集団の機能的成員性を満たすであろう、そしてそれによって社会が安定的に維持され存続するだろうという研究者自身の価値表明である。

以上のように社会化の主体の行動に即してみた場合、帰結事態を現的事実としてみると、その活動事態は過去のものになり、したがってそこには存在していない。両者が存在しうるの

は両者が視界に入る時空間的枠組みに研究者が定位した場合だけである。活動事態を現在の事実とすると、帰結事態はまだ事実化しておらず、未来の事態、活動目標、規範的期待となる。

したがって活動事態を帰結事態の原因とする見方は一般に研究者がその研究枠組みに両者を社会的事実として入れた場合と、研究者自身の価値観の表明の場合に限られるが、後者の問題は社会化概念の検討という小論の課題からずれてしまうので、当面は議論の外においておくのが有益だろう。

Ⅲ-2 定義Ⅱ

定義Ⅱでは社会化は「ある世代がその文化を次の世代へと伝える過程」と定義された。文化は世代という乗り物に乗って時間の流れを旅していくことになる。

1 3つの補助概念

(1) 社会化のエージェントと生涯性

すでにみてきたように3つの補助概念のうちエージェントと生涯性は、その意味からして、社会化の主体を個人とした場合の補助概念であるから、定義Ⅱの概念レベルには適合しないといえる。

しかし文化を伝達する主体としての世代と同時代にあり、かつその世代よりも先行する世代が存在しているなら、その世代が文化を伝達しようとする世代に対するエージェントとなっている、といえるかもしれない。ところが定義Ⅱではこのような世代についての論及はなされていないのが普通である。先行世代と次世代の2つの世代で全ての世代が代表されているのであるから、これらとは別の世代の存在は定義Ⅱにおいては議論の外におかれているといえる。その限りでは、定義Ⅱでエージェントの存在を云々することも意味がないといえる。

(2) 社会化の場

定義Ⅱでは社会化の時空間に含まれているものが2つの世代と1つの文化しかない。した

がってこれらを直接包含するのが社会化の場となるだろう。1つの文化を含む場として最も考えやすいのは、その文化が機能している社会であろう。

定義Ⅱが意味しているのは、ある社会の文化が世代をとおして継続するということであろう。しかしその当該社会の外部にそれとは別の社会が組み込まれるとどうなるだろうか。この場合、他の社会が文化を伝達する世代、あるいは文化を受け取る側の世代に対するエージェントとなりうるだろう。

したがって定義Ⅱの社会化の場を複数の社会を組み込むまでに時空間的な枠組みを拡大すると、エージェントの考え方が成立するといえる。定義Ⅱにエージェントが存在しうるか否かは、こうして、研究者が定義Ⅱの時空間をどの範囲に設定するかにかかってくるといえる。

しかしこの場合、定義Ⅱの基本的な意味を脅かすような問題が生じてくる。というのは、ある社会が、それとは別の社会と接触するというのは、異なる文化同士が接触することなのであるから、それは文化の接触変容、他の社会の影響下における文化の変動、あるいは文化の侵略や破壊をもたらす可能性の方が、文化の伝統的な伝達の可能性よりも大きいだろうからである。そのために定義Ⅱの時空間的枠組みを複数社会を取り込むところまで拡張すると、定義Ⅱの主張する文化の伝達と維持ではなく文化の変化が際立ってくるために、定義Ⅱによる社会化の規定そのものが根本的に変わってくることになるのである。

定義Ⅱの時空間的枠組みを2つの世代だけに限定するのは、文化の維持存続を強調するための研究者の方法論といえる。

以上から定義Ⅱではエージェント、生涯性は重要な補助概念とはなりえないだけでなく、むしろ先行世代とその次世代、およびその世代に共有される文化に社会化の場を限定することに定義Ⅱの意味があるのかもしれない。

2 5つの基本的属性

(1) 主体・活動・活動対象属性と活動事態

定義Ⅱを定義文そのままにみると、主体属性が指示している対象は世代（これを「先行世代」としておく）である。そして活動属性の指示対象はその世代がおこなう「伝達」である。活動対象属性は伝達という活動の性質上、2つ考えられる。1つは伝達すべき対象となる「文化」であり、伝達する相手としての世代（これを「次世代」としておく）である。

こうして定義Ⅱの活動事態は

- (a) 先行世代が、
- (b) それが有している文化を、
- (c) 次世代に伝達している事態、

となる。活動事態には定義Ⅱの概念要素が全て込められているので、定義Ⅱの帰結属性が指示している対象は明示されていない。

(2) 帰結属性と帰結事態

定義Ⅱに帰結事態が定義のなかに含まれてはいないからといって、それがまったく議論の外になっているかということ、決してそうではない。ある世代の文化が次世代に伝達されるのであるから、次世代がその文化を自分達の文化として受け止めた状態が、帰結属性の指示対象となる。そしてその帰結事態が文化が世代を通じて存続している状態といえる。

(3) 過程属性

定義Ⅱの主体・活動・活動対象属性と活動事態、帰結属性と帰結事態は個人のレベルを超えている。定義Ⅰと定義Ⅱでは記述の水準、あるいは分析の単位が異なり、前者では個人レベルであったのに、後者では世代という個人の集合体となっている。そのために定義Ⅱにおける過程では時間的には少なくとも2つの世代にわたるスパンが基本単位となっている。定義Ⅱの過程属性からみると社会化は個人や社会的行動要件を集会的な水準でとらえた歴史的な事象となっている、といえるだろう。

Ⅲ-3 定義Ⅰと定義Ⅱにおける主体は何か？

定義Ⅰと定義Ⅱとでは分析レベル、説明の基本単位が異なっているが、ここでは両者の相違を主体属性に焦点を当てて検討してみる。主体が異なれば、活動属性と活動対象属性の、帰結属性の指示対象もまた異なるからである。

定義Ⅰでは社会集団の行動要件をもっていない個人がそれを獲得し、社会集団の機能的な成員性が充足される、という一連の変化の過程が記述、あるいは想定されている。

この過程のなかで社会的行動要件は個人が獲得してはじめて個人の内的システムに組み込まれるのであるとすると、それ以前には個人のシステムには存在していない。おなじように社会的行動要件が個人のシステムに組み込まれる以前には集団成員性も存在していない。このようにみると、個人の変化の過程の全般にわたって存在しているのは個人である。そこで定義Ⅰの実質的な主体は個人である、とみてよい。

もちろん個人が獲得し充足する社会的条件としての社会集団の行動要件と成員性は個人の行動システムに外在的に存在しており、これらの社会的な条件も社会化の定義にはある場合には明示的に、ある場合には前提的に想定されている。社会的条件は社会集団の内的システムの一部であるのであるから、定義Ⅰのなかでも個人と社会の関係に力点をおく社会学的な社会化概念でも、おもに個人の社会的発達に力点をおく心理学的な社会化概念でも、これらの力点の置き方の相違にも関わらず、個人が主体となっているといえる。つまり定義Ⅰの定義者たちは個人に焦点を当てて、これを主体としている。

定義Ⅱでは形式的には主体属性は先行世代とみなされる。文化を伝達するのは活動属性の主体でなければならないからである。しかし先行世代が文化を伝達する前には次世代はまだ現れてはおらず、文化を伝達し終えると先行世代は姿を消し、次世代がその次世代に文化を伝達する先行世代へと入れ替わる。つまり文化の伝達

の過程で世代は常に入れ替わる。この世代の転変をとおして常に存在しているのが伝達対象とされている文化である。定義Ⅱの主体は文化となっているのである。定義Ⅱは文化に焦点を当てて記述されているのであり、文化人類学的な社会化概念であるという理由もここに認めることができる。

IV 社会化概念の再考にむけて

本章では現行の社会化の概念の問題点を指摘し、社会化概念の再考のために行動の一般モデルに即した再規定を試み、小論の結論としたい。

1 社会化の諸定義を分光させるものは何か：入射光とプリズム

(1) 社会化の原状況と研究者の視点

社会化の概念の定義には、大きく分けても定義Ⅰと定義Ⅱ、より細かく分けると獲得・生成・自我発現・社会的形成・参加・伝達の6つの概念タイプ、そして学問領域的には社会学的社会化、心理学的社会化、文化人類学的社会化などがある。結論として現行の社会化概念は複数の定義でしか規定されていない、というのが現状であるといえよう。

このような状態をもたらしているもの、定義を分散させているものは、結局は原状況に対する研究者の時空間的枠組みの設定の仕方の違いというほかはない。社会化の概念は原状況という入射光が、研究者の時空間的枠組み設定というプリズムをとおって、さまざまな定義へと分光しているのである。

社会化の研究者たちは原状況に対して異なる時空間的枠組みを適用することによって、それぞれの個別世界を作り上げている。現行の社会化研究は異なる個別世界の概念を社会化とよんでいるのかもしれない。

(2) 社会化の研究者がみているのは同じものであるか？

研究者は独自の視点で原状況を捉えているのであるなら、さまざまな定義が出てくるのはむ

しろよくあることである。そして人間的な事象はもともとが単純なものではないのであるから概念規定も自ずと様々になりやすい。心理学におけるパーソナリティや知能の定義はその好例となるだろう。例えば知能の定義として代表的なものに学習能力、抽象的思考能力、適応能力などがあげられ、さらにこれらを総花的にまとめた定義すらある。

それでは社会化概念の諸定義もこれと同じ事情にあるのだろうか。

まず知能概念からみていこう。確かに適応能力と抽象的思考能力とでは概念内容的には大きな違いがあるように思われる。しかしこれらの定義は人間の心的活動全般ではなく、それをいったん知的活動に限定したうえで、概念規定を行なっている。そのために代表的な3つの定義を総合した新たな定義を作ることが可能であったのである。知能の諸定義は人間の知的活動をいくつかの側面について定義したものであって、全く異なるものではない、そして研究者は知能という概念でもって知的活動という同じものをみているといえる。

それでは社会化概念の場合はどうであろうか。結論的にいうと、社会化の定義では知能の知的活動に該当するものは見当たらない。社会化の概念の場合は、それぞれの研究者が独自の視点で原状況に対する時空間的枠取りを行ない、そこに見えるものを社会化として定義したものである。原状況に対する時空間的枠組みが異なるのであるから、見えるものが異なっている。社会化の定義をしても、それらは別々の個別世界の定義であるなら、これらの定義によって規定されている概念も別物にならざるをえない。社会化研究では研究者は必ずしも同じものをみているとはいえないのである。

(3) 異なる概念内容に対する同一のターム：社会化はラベルか？

社会化研究の現状では異なる内容をもつ概念に社会化という同一のタームがつけられていることになる。小論で筆者は社会化はラベルではなく、きちんと定義つけられることが可能で、

かつそれが必要な概念である、という前提で作業を進めてきたのであるが、このような現状ではやはり社会化というのは、さまざまに異なる研究を入れるための領域、るつば、社会化はこの領域に対するラベルとみた方がよいのかもしれない。

しかし社会化は全くのラベルだろうか。社会化の定義は全くの別物同士なのだろうか。少なくともさまざまな定義には1つの共通性を認めることができる。それは社会化の原状況を<個人（世代）-社会集団の行動要件（文化）-社会集団の成員性（社会）>の三者の連関でみようとしているという共通性である。

社会化研究では、個々の研究者はこの共通の観点にたちながらも、異なる時空間的枠組みをもって原状況をみている、といえる。観点が共通なら原状況も同じに見えるかという、必ずしもそうではない。あえていえば原状況のある側面を特定はしているが、時間と空間の設定は研究者の立場によって異なるからである。

こうしてみると社会化というのは共通の概念内容に対する術語ではないものの、共通の観点で括られる概念であるということになる。それが現行の社会化研究の現状である。問題は概念内容が異なるのに、あたかも同じであるかのようにみなすという類いの誤謬に陥りやすい<概念-定義-術語>連関になっているということなのであろう。

2 行動の一般モデルに即した社会化概念の再構築の可能性の検討

(1) 異なる概念に対する異なるタームの必要性

当然のことであるが、概念内容が異なる定義には、異なる術語が必要である。異なる定義には異なる名称を与えるべきである。表86は各種の定義の関係を整理したものである。

定義Ⅰと定義Ⅱは分析単位が異なるのであるから、基本的に別物であるといえよう。

定義Ⅱは学問領域的には文化人類学領域でよく使用される考え方であり、これに対応する概念タイプは伝達タイプである。

定義Ⅰの個人の変化と社会の維持存続の連関のうち、前者に力点を置くのが心理学的社会化であり後者に力点をおいているのが社会学的社会化である。そして獲得タイプ・生成タイプ・自我発現タイプ・社会的形成タイプ・参加タイプは定義Ⅰの諸側面に焦点をおいている。

定義Ⅱは伝統的には文化化として概念化されている。社会化と文化化が交換可能な形で用いられることが多いのは、定義Ⅱと文化化が同じ内容をもっていることによるのであろう。

定義Ⅰのうち社会学的社会化は社会集団の成員性の充足と成員化に力点をおいているのであるから、社会学的社会化は、別の用語を用いると、集団や社会の成員補充-厳密には成員補充の社会的メカニズム-と言い換えてもよいだろう。反面、心理学的社会化は社会集団の行動要件の獲得に伴う社会的パーソナリティの形成と発達が強調されており、社会的発達といっても

表86 社会化の各種定義の変更

定義Ⅰ、定義Ⅱ	学問領域ごとの定義	6つの概念タイプ
定義Ⅰ	心理学的社会化	獲得タイプ
	社会学的社会化	生成タイプ
		自我発現タイプ
		社会的形成タイプ
		参加タイプ
定義Ⅱ	文化人類学的社会化	伝達タイプ

社会的パーソナリティ形成といってもよい。

以上の点を勘案すると現行の社会化の概念は、

- (a) 文化人類学的社会化概念としての文化化、
- (b) 社会学的社会化概念としての成員補充、および
- (c) 心理学的社会化概念としての社会的発達、

と言い換えることができる。現行の社会化はこれら相異なる概念を一定の連関のもとにみているのである。

Le Vine, R. A. (1973) は社会化の3つの側面として文化化、衝動統制、役割訓練をあげており、Wurzbacher, G. (1974) は、文化化、社会化、人格化をあげている。しかもこれらは相互に異なるものではなく、社会化という同一のもの異なる側面とされているが、すでにみたように、概念レベルと時空間的枠組みが同じではないのであるから、社会化の側面として捉えることには問題が残るだろう。なぜなら、そもそも「社会化という同一のもの」は特定されていないからである。

(2) 行動の一般モデルからみた現行概念の問題点

① 現行概念の構造的特徴

現行の社会化概念の特徴は、

- (a) 行動主体が白紙的狀態にあること、
- (b) 行動主体の行動は実効的かつ確定的であること、
- (c) 活動対象が固定的であること、
- (d) 帰結事態が活動事態の結果として、多くは因果的に生ずる、とみなされていること、
- (e) 帰結事態は活動事態の規範的結果とみなされていること、

という点に認めることができる。

つまり現行の社会化概念はどの定義にしても、機械論的な結果産出モデルとなっている、といってもよいだろう。産出の結果は、文化化では文化の維持存続、成員補充では社会への個人の成員化と社会の維持存続、そして社会的発達

では社会的に適応的な人間の形成となっているが、ややもするとこれらの産出によって産み出される製品、結果は「かくあるべし」という規範的な基準によって導かれやすく、そのため社会化概念全体に規範的な色合いをつけているようである。

そして最後に、現行の社会化概念は

- (f) 多くの概念要素によって規定されている、

という特徴をもっているとみることができる。社会化は一般に広範囲の意味内容をもつ概念であるとよくいわれるが、事実はその逆であろう。概念要素、つまり概念の内包が多ければ多いほど、それが指示する対象、外延はそれだけ限定されるからである。

② 現行概念の問題点

行動の一般モデルに即してみたときの現行概念の問題点を以下に掲げておく。

- (a) 社会化の主体はすでに何らかの内的システムを有しており、白紙状態にはない。
- (b) 社会化の外部環境条件となっているものも独自の内的システムを有している。
- (c) 社会化の主体も外部環境条件となっているものも、相互にブラックボックス的存在となっており、相手の内的システムを完全に掌握しているわけではない。
- (d) 行動主体の活動はこうしたブラックボックス的なものの行動の関係態である。
- (e) そのために行動主体の行動も、外部環境条件となるものの行動も実効的、確定的な場合もあるが、触手的、探索的、試行的な場合もある。
- (f) 活動対象は、行動主体とその外部環境条件の動きに応じて、固定的な場合もあるが、流動的、遍動的な場合もあって、つねに特定のものが活動対象として固定的に存在しているわけではない。
- (g) 活動事態はそのつど一定の結果をもたらすだろうが、その結果としての帰結

事態は、確定された事実とはいえ、暫定的で、次の活動事態のもとで、変化しうる。活動事態が必然的に特定の帰結事態と結びついているとは限らない。

これらの特徴を勘案すると、現行の社会化の機械論的な結果産出モデルにくらべると、行動の一般モデルにもとづく社会化概念の特徴は、ブラックボックスの相互作用における行動主体のシステム変成にあるといえる。

(3) 行動の一般モデルからみた社会化概念の再規定、試論

これまでの検討結果から、現実場面における行動のモデルに即していえば、

「社会化とは固有の内的システムを有するものが、ブラックボックス的な状況における外的事象との相互作用をとおして、そのシステム自体と外的事象のシステム、およびこれらの関係を変成していく過程である」

と再規定することができるだろう。行動の一般モデルに即してみたこの定義は社会化の原状況にもっとも近いものであろう。社会化の研究者はこの原概念のようなものを入射光として、自己が設定する時空間的枠組みをプリズムとして個別定義化してもかまわない。共通の原概念の様々な側面に光を当てるとは、知能概念の場合のように問題とはならないであろう。現行の社会化概念の問題はこのような原概念を特定していないにもかかわらず、あたかもあるかのような誤謬に陥り、多様で相互に無関連の定義を社会化としていたところにあったといえる。

ところで小論の当初の目的は

……「社会化」という一個の概念を、社会心理学的に、すなわち個人と社会・文化の接点において検討しようとするひとつの試みである（大江、1986、2頁）

であったのであるから、上の規定は、社会心理学的には

「社会化とは固有の内的システムを有する行動主体が、ブラックボックス的な状況における外的事象との相互作用をとおして、行動主体と外的事象それぞれの内的システム、およびこれらの関係を社会的に変成していく過程である」

と規定されるであろう。

註1：「行動主体」は研究者の時空間的枠取りに応じて個人の場合もあるし、対人的関係そのもの、あるいは集団の場合もある。

註2：「外的事象」とは個人としての他者以外の社会文化的条件、および自然的条件が含まれる。

註3：「行動主体と外的事象それぞれの内的システム、およびこれらの関係を社会的に変成していく」というのは、行動の一般モデルにおける行動が行動主体とその外部環境条件の動きの関係態であり、行動によって双方が変成しうるし、したがって両者の関係も変成しうることを意味している。したがってそれは社会化の場の変成でもある。

註4：「変成」は既存システムの変化だけでなくシステムの創出という変化も含む。

現行の社会化概念となっている文化化、成員補充、社会的発達・パーソナリティの社会的形成に対して、上述の規定を社会化とみなしたとき、これまでの社会化研究のどこが問題であるのか、また社会化研究を展開していくためには、この問題をどのようにして解決すべきなのか問われなければならない。そしてこの問いとの関係でここに試論的に再規定した社会化の概念の適切さが検証されることになるだろう。

『伝統漁撈をめぐる社会化』（下・10、完）

謝 辞

小論の執筆にとりかかったのは1985年でした。当初は上・下2巻の予定でしたが、いつのまにか12巻になり、報告期間も28年にも及んでしまいました。

これまでの間には多くの方々からたくさんのご協力をいただきました。とりわけ江島地域の皆様には多大のご支援をいただきました。心からの感謝を申し上げまして、ここでいったん小論の筆をおくことにいたします。

文 献

- Fend, H. 1969 *Sozialisierung und Erziehung: Eine Einführung in die Sozialisierungsforschung*, Beltz Verlag, Weinheim und Basel.
- Giddings, F.H. 1897 *The Theory of Socialization: A Syllabus of Sociological Principles*, The Macmillan Company.
- Herskovitz, M.J. 1970 *Man and his Works: The Science of Cultural Anthropology*, Alfred Knopf, Inc., New York.
- Lehr, U. 1974 *Die Rolle der Mutter in der Sozialisation des Kindes*, Dr. Dietrich Steinkopff Verlag: Darmstadt.
- Le Vine, R.A. 1973 *Culture, Behavior, and Personality: An Introduction to the Comparative Study of Psychosocial Adaptation*, Aldine Publishing Company, Chicago, Illinois.
- Mead, M. 1963 Socialization and Enculturation, *Current Anthropology*, vol. 4 (2), 184-187.
- 大江篤志 1978 社会化概念をめぐる諸問題—序報 山形女子短期大学紀要、第10集、37-71.
- 大江篤志 1986a 社会化概念の属性に関する基礎的研究 東北学院大学教育研究所紀要、第5号、1-57.
- 大江篤志 1986b 伝統漁撈をめぐる社会化(上) 東北学院大学東北文化研究所紀要、第18号、1-72.
- 大江篤志 1992 伝統漁撈をめぐる社会化(下・

- 4) 東北学院大学東北文化研究所紀要、第24号、29-88.
- 大江篤志 1994 伝統漁撈をめぐる社会化(下・5) 東北学院大学東北文化研究所紀要、第26号、39-84.
- 大江篤志 1995 伝統漁撈をめぐる社会化(下・6) 東北学院大学東北文化研究所紀要、第27号、47-79.
- 大江篤志 2002 過疎—高齢化地域における伝統漁撈—南三陸江島アワビ鉤漁の社会心理学的研究— 博士学位論文(東北大学).
- 大江篤志 2005a 伝統漁撈をめぐる社会化—アワビ鉤漁開口における漁業者の波浪認知、東北学院大学東北文化研究所紀要、第37号、13-72.
- 大江篤志 2005b 水域からみた離島漁村の変容過程—南三陸江島地域のフィールドワーク、社会学年報、34、57-76.
- 大江篤志 2007a 地域社会の変容—漁村の過疎・高齢化—、大橋英寿(編) フィールド社会心理学(第2刷)、放送大学教育振興会、162-181.
- 大江篤志 2007b 伝統漁撈の再編、大橋英寿(編) フィールド社会心理学(第2刷)、放送大学教育振興会、182-200.
- 大江篤志 2007c 伝統漁撈をめぐる社会化(下の七) 東北学院大学東北文化研究所紀要 第39号、1-30.
- 大江篤志 2009 社会化の社会心理学、細江達郎・菊池武剋(編) 新訂 社会心理学特論 放送大学教育振興会、143-161.
- 大江篤志 2010a 伝統漁撈をめぐる社会化(下・8) 東北学院大学東北文化研究所紀要 第42号、27-47.
- 大江篤志 2010b 社会化概念再考 菊池章夫・二宮克美・堀毛一也・斎藤耕二(編著) 社会化の心理学/ハンドブック 人間形成への多様な接近 川島書店、3-18.
- 大江篤志 2013 社会化研究の源流と展開: 7—課題の検討に向けて(2): 社会過程論から社会構造論へのパラダイム変換—、日本心理学会第77回大会発表論文集、1.

Rosow, I. 1974 *Socialization to Old Age*, University of California Press : Berkeley and Los Angeles, CA.

Simmel, G. 1890 *Über sociale Differenzierung : Sociologische und Psychologische Untersuchungen*, Verlag von Duncker & Humboldt, Leipzig.

Williams, T.R. 1972 *Introduction to Socialization : Human Culture Transmitted*, The C.V. Mosby Company, Saint Louis

Wurzbacher, G. 1974 *Sozialisation und Personalisation : Beiträge zu Begriff und Theorie der Sozialisation aus der Sicht von Soziologie, Psychologie, Arbeitswissenschaft, Medizin, Pädagogik, Sozialarbeit, Kriminologie, Plitologie (3 erweiterte Auflage)*, Ferdinand Enke Verlag, Stuttgart.